

令和元年度

福生市の統一的な基準による
財務書類の分析

令和3年9月

福 生 市

目 次

はじめに	1
1 財務書類とは	
(1) 東京都方式と統一的な基準の違いとは	2
(2) 統一的な基準による財務書類とは	3
(3) 財務4表とは	4
(4) 貸借対照表	4
(5) 行政コスト計算書	7
(6) 純資産変動計算書	9
(7) 資金収支計算書	11
(8) 財務諸表4表、3表の関係	13
2 一般会計等財務書類（令和元年度）	14
3 一般会計等財務書類前年度対比	23
(1) 一般会計等貸借対照表（前年度対比）	24
(2) 一般会計等行政コスト計算書（前年度対比）	26
(3) 一般会計等資金収支計算書（前年度対比）	28
4 一般会計等の財務書類による指標分析	30
(1) 住民一人当たり資産額	30
(2) 有形固定資産の行政目的別割合	31
(3) 歳入額対資産比率	32
(4) 有形固定資産減価償却率	33
(5) 純資産比率	36
(6) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）	37
(7) 住民一人当たり負債額	38
(8) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）	38
(9) 住民一人当たり純行政コスト （住民一人当たり純経常行政コスト）	40
(10) 受益者負担の割合（受益者負担比率）	42
5 指標の組み合わせ分析	43
(1) 住民一人当たり資産額と住民一人当たり負債額	43
(2) 維持補修費・有形固定資産比率と有形固定資産減価償却率	44
6 全体財務書類（令和元年度）	46
7 連結財務書類（令和元年度）	51

8	連結財務書類の分析	6 2
(1)	連結貸借対照表の概要	6 2
(2)	連結行政コスト計算書の概要	6 4
(3)	連結純資産変動計算書の概要	6 6
(4)	連結資金収支計算書の概要	6 7
9	統一的な基準による財務書類における注記（一般会計等、全体、連結）	6 9

はじめに

福生市では、平成 26 年 12 月 22 日に東京都と「新公会計制度導入に伴う支援に係る協定書」を締結し、平成 28 年度決算から、東京都方式による財務諸表 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書、正味財産変動計算書）を作成しています。

これは、平成 26 年 5 月 23 日付け総務大臣通知「今後の地方公会計の整備促進について」にて、統一的な基準による財務書類の作成に向け、固定資産台帳の整備の準備を進めるよう要請され、平成 27 年 1 月 23 日付け総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」にて、全ての地方公共団体に対し、統一的な基準による財務書類の作成を平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で作成することを要請されたことによるものです。

これまでの単式簿記・現金主義に基づく官庁会計制度は、どれだけ収入があり、どのように支出したかという現金の動きが分かりやすい反面、資産や負債の状況や、減価償却費などの現金を伴わない費用を含むフルコストの把握が困難でしたが、財務諸表を作成したことで、決算の情報が充実し、財政の見える化やマネジメントの強化を図ることができるようになりました。

福生市では、東京都方式の財務諸表を組み替えることにより、統一的な基準による財務書類を作成しています。主に東京都方式により作成した財務諸表「決算説明書」では、事業別のコスト情報や経年比較等を示し、セグメント（事業）別の分析を行っています。一方、「統一的な基準による財務書類」は、全ての地方公共団体において作成しているため、他自治体との比較や財務書類の指標を用いた分析に有用です。本冊は、「統一的な基準」による財務書類の分析を行うことで、他自治体との違いなど含め、福生市の状況を把握し、健全な財政運営を行えているのか検証することを目的に作成しています。

1 財務書類とは

(1) 東京都方式と統一的な基準の違いとは

東京都方式では、福生市会計基準を定め、その基準に基づいて財務諸表（決算説明書）を作成しています。統一的な基準との主な違いは次になります。

	東京都方式	統一的な基準
基準	・福生市会計基準	・平成26年4月30日付け総務省「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」で示された基準等
財務書類（財務諸表）の体系	・貸借対照表 ・行政コスト計算書 ・正味財産変動計算書 ・キャッシュ・フロー計算書	・貸借対照表 ・行政コスト計算書 ・純資産変動計算書 ・資金収支計算書 ※行政コスト計算書及び純資産変動計算書は、結合した計算書としても差し支えない
複式簿記	・官庁会計処理に連動して発生の都度、複式仕訳を実施	・官庁会計処理に基づくデータにより、発生の都度又は期末に一括して複式仕訳を実施
セグメント※	・必須	・任意
税収の取扱い	・行政コスト計算書に計上	・純資産変動計算書に計上

※セグメントとは、事業や施設などより細かい単位を意味し、財務書類などにおいて、事業や施設別などより細かな分析を行うことをセグメント分析という。

東京都方式では、セグメント別の財務書類を作成することを前提としており、福生市では福生市会計基準（東京都方式）を定め、セグメント（事業）別の財務諸表「決算説明書」を作成、事業の見える化を進めています。決算説明書は、全ての事業におけるコスト情報や経年比較、担当課長の総括などが記載され、市の決算審査等で活用しています。

セグメント別分析は、課題や成果をより明確化することができるメリットがありますが、一方で、各地方公共団体においてセグメントの単位や範囲など設定する必要があり、簡易的な作成手法が存在していないことなどの課題があり、全国的にセグメント分析を実施している地方公共団体は多くありません。そのため、自治体間における比較が難しい現状にあります。

その点、統一的な基準により作成した財務書類は、全ての地方公共団体において統一的なルールで作成しています。セグメント別は難しいですが、会計単位による他団体（近隣市など）比較が可能であり、また財務書類の指標を用いた分析ができます。

そのため、福生市においては、セグメント（事業）別の分析は「決算説明書」、他自治体との比較や指標を用いた分析は「統一的な基準による財務書類」と整理し、それぞれで分析を行っています。

（２） 統一的な基準による財務書類とは

財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図ることを目的に、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却等））を住民や議会等に説明するため、その補完として複式簿記による発生主義会計を導入し、財務書類を作成・公表することにあります。複式簿記による発生主義会計を導入することで、ストック情報と現金支出を伴わないコストを含めたフルコストでのフロー情報の把握が可能となります。

ア 作成の背景

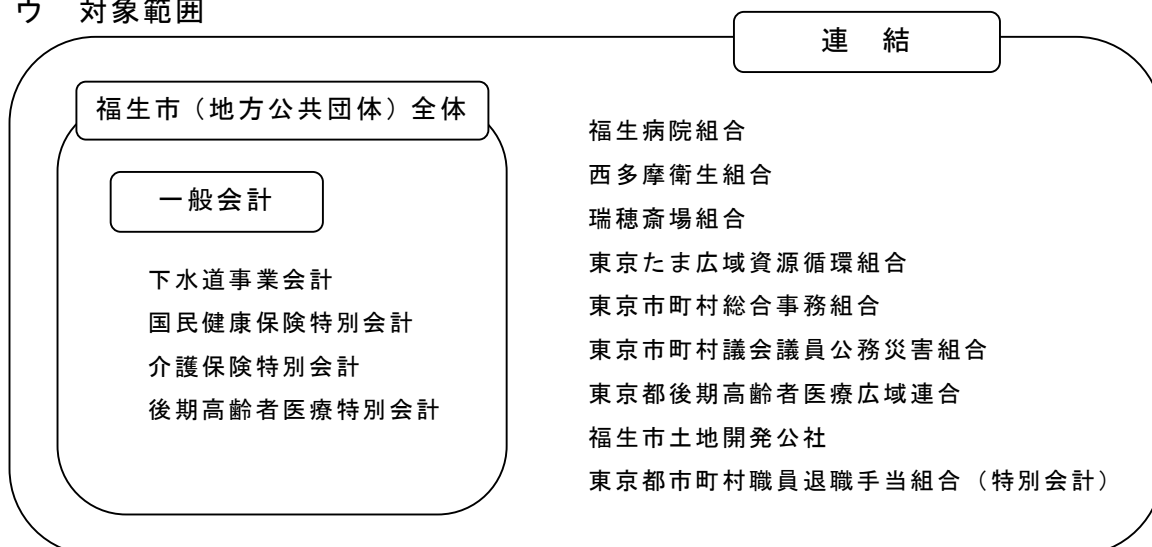
国は、平成 26 年 5 月 23 日付け総務大臣通知「今後の地方公会計の整備促進について」にて、統一的な基準による財務書類の作成に向け、固定資産台帳の整備の準備を進めるよう要請、平成 27 年 1 月 23 日付け総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」にて、全ての地方公共団体に対し、平成 29 年度までに統一的な基準による財務書類の作成することを要請しました。

本市では、平成 28 年度決算から、作成・公表を行っています。

イ 対象年度

対象年度は平成 28 年度以降の各会計年度で、各年度の 3 月 31 日を作成基準日とし、出納整理期間の収支は基準日までに終了したものとして処理しています。

ウ 対象範囲



(3) 財務4表とは

発生主義・複式簿記を取り入れた、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書になります。

(4) 貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末時点で、福生市がどのような資産を保有していて、その資産がどのような財源でまかなわれているのかを対照表で示したものです。貸借対照表により、基準日時点における資産・負債・純資産といったストック項目の残高が明らかとなります。つまり、貸借対照表で示すことにより、資産が負債である将来世代の負担によって形成されたのか、純資産である過去又は現世代の負担によって形成されたのかが明らかとなります。

○貸借対照表の読み方

【固定資産】

「有形固定資産」「無形固定資産」「投資その他の資産」に分類されます。

「有形固定資産」は、庁舎や学校など事業用資産と、道路や公園などインフラ資産、公用車などの物品になります。

「無形固定資産」は、財務会計システムなどソフトウェアなどになります。

「投資その他の資産」は、財政調整基金以外の基金などがあります。

【流動資産】

1年以内に現金化し得る資産で、「現金預金」「未収金」「基金」「徴収不能引当金」などがあります。

「未収金」は税金等に未納があることを示しています。

そのうち、過去の実績等から、回収が見込めないと推計された金額が「徴収不能引当金」に計上されています。

科目	金額
【資産の部】	
固定資産	85,732,683
有形固定資産	80,123,403
事業用資産	57,381,913
土地	37,969,834
立木竹	0
建物	38,174,694
建物減価償却累計額	△ 20,105,399
工作物	4,929,172
工作物減価償却累計額	△ 3,711,051
船舶	0
船舶減価償却累計額	0
浮標等	0
浮標等減価償却累計額	0
航空機	0
航空機減価償却累計額	0
その他	0
その他減価償却累計額	0
建設仮勘定	124,663
インフラ資産	21,398,679
土地	15,467,468
建物	176,547
建物減価償却累計額	△ 88,393
工作物	19,717,802
工作物減価償却累計額	△ 13,970,419
その他	0
その他減価償却累計額	0
建設仮勘定	95,673
物品	2,305,496
物品減価償却累計額	△ 962,684
無形固定資産	27,084
ソフトウェア	24,249
その他	2,835
投資その他の資産	5,582,196
投資及び出資金	169,679
有価証券	0
出資金	15,627
その他	154,052
投資損失引当金	0
長期延滞債権	81,835
長期貸付金	6,000
基金	5,337,834
減債基金	0
その他	5,337,834
その他	0
徴収不能引当金	△ 13,152
流動資産	3,377,285
現金預金	759,021
未収金	109,488
短期貸付金	0
基金	2,511,977
財政調整基金	2,511,977
減債基金	0
棚卸資産	0
その他	0
徴収不能引当金	△ 3,201
資産合計	89,109,967

負債とは、将来、支払義務の履行により資金流出をもたらすものであり、将来世代の負担となるものです。

【固定負債】

1年を超えて支払いの時期が到来する負債のことで「地方債」「長期未払金」「退職手当引当金」などがあります。

「地方債」は、地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年越のものになります。

「退職手当引当金」は、職員全てが自己都合で退職をしたと仮定して算出した退職金の総額になります。

【流動負債】

1年以内に支払うべき負債のことで「1年内償還予定地方債」「未払金」「賞与等引当金」などがあります。

「賞与等引当金」は、翌年度6月支給予定の期末手当・勤勉手当及び福利厚生費の支給見込額等のうち、財務書類等作成基準日において発生すると認められる金額になります。

純資産とは、「資産」と「負債」の差額ですが、行政サービスを提供するために保有する財産の財源といった性質でもあります。このことにより、「純資産」は過去又は現世代が負担した財源であるといえます。

科目	金額
【負債の部】	
固定負債	9,590,535
地方債	6,295,422
長期未払金	41,056
退職手当引当金	3,254,057
損失補償等引当金	0
その他	0
流動負債	999,479
1年内償還予定地方債	698,893
未払金	14,671
未払費用	0
前受金	0
前受収益	0
賞与等引当金	207,037
預り金	78,878
その他	0
負債合計	10,590,014
【純資産の部】	
固定資産等形成分	88,244,659
余剰分(不足分)	△ 9,724,705
純資産合計	78,519,954
負債及び純資産合計	89,109,967

ア 資産の部

一般的に、地方公共団体の資産は、行政サービスの提供能力を有する道路等のインフラ資産や庁舎等の事業用資産である固定資産と、将来、現金流入をもたらすものである基金や現金預金などの流動資産、主に2種類で構成されています。

(ア) 有形固定資産・減価償却累計額

有形固定資産の額（取得価額等）に対する減価償却累計額の比率に着目することにより、保有している資産の経年の程度を把握することが可能となります。

なお、土地等の有形固定資産のうち、売却可能なものがどのくらいあるかについては、注記に売却可能資産として記載されています。多額の場合には、未利用資産の有効活用について検討するなどの対策が考えられます。

(イ) 投資及び出資金・投資損失引当金

投資損失引当金が計上されている場合、業績のよくない第三セクター等があることを表しています。どの団体の業績が悪いかについては、附属明細書（「投資及び出資金の明細」）により確認することが可能です。

(ウ) 長期延滞債権・未収金・徴収不能引当金

長期延滞債権・未収金は、滞納されている税金や使用料等があることを表していますが、徴収不能引当金は、滞納されている税金や使用料等の過去の徴収不能実績率などから、徴収不能になる可能性がある金額をあらかじめ予想して計算しています。つまり、長期延滞債権及び未収金で不能欠損が発生する可能性がある場合には、徴収不能となる可能性がある金額が徴収不能引当金として表示されることとなります。

(エ) 基金

基金については、用途を明確に定めて積立てられているものと、財政調整基金等、年度間の財源の不均衡を調整するものがあります。どのような種類の基金が積立てられているかについては、附属明細書（「基金の明細」）に記載されています。

イ 負債及び純資産

負債及び純資産については、資産形成に対する財源として、将来世代が負担するもの（負債）と、過去又は現世代が負担したもの（純資産）に区分されます。

(ア) 地方債・1年内償還予定地方債

負債については、次年度以降に償還予定の地方債残高の額に着目することが重要ですが、地方債の中には固定資産の取得財源である地方債と、臨時財政対策債等の特例的な地方債の両方が計上されており、附属明細書及び注記による内訳の確認も重要です。

(イ) 退職手当引当金

福生市は「東京都市町村職員退職手当組合」に加入しているため、退職手当債務から、組合への加入時からの負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に組合における積立金額の運用益のうち福生市へ按分される額を加算した額を控除した額が計上されています。

(ウ) 余剰分（不足分）

余剰分（不足分）については、純資産のうち金銭等の形態で保有している部分です。余剰分がある場合、有形固定資産等及び貸付金・基金等の減少が増加よりも多くなったことを表していて、不足があれば、その逆になったことを表しています。地方公共団体は地方債を発行して有形固定資産等を取得することが多いため、一般的にはマイナスとなります。このことは、将来の税收や地方交付税等の財源の収入があることを見越して、現世代が将来世代に負担を先送りしていることを表します。

(5) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させたものです。「純経常行政コスト」は、地方公共団体の活動のために経常的に発生する人件費、物件費、移転費用（補助金等）などの費用から、使用料、手数料等の受益者負担収益を差し引くことで求められます。「純行政コスト」は、「純経常行政コスト」に臨時に発生する損失、利益を加味したものです。

当該年度の行政コスト計算書から得られる情報も多いですが、過去の年度と比較して、どのコストが増減しているかに着目し、増減の多い勘定科目について、原因を分析することも重要です。

また、近隣市や類似団体と比較して、どのコストの金額や比率が大きいのかに着目し、コストの金額や比率の乖離が大きい勘定科目について、原因を分析することも重要です。

○行政コスト計算書の読み方

科目	金額
経常費用	22,804,276
業務費用	9,622,160
人件費	4,166,492
職員給与費	2,790,013
賞与等引当金繰入額	207,037
退職手当引当金繰入額	615,772
その他	553,670
物件費等	5,379,952
物件費	3,698,623
維持補修費	134,090
減価償却費	1,403,477
その他	143,762
その他の業務費用	75,716
支払利息	38,443
徴収不能引当金繰入額	16,192
その他	21,082
移転費用	13,182,116
補助金等	2,621,438
社会保障給付	7,975,198
他会計への繰出金	2,585,480
その他	0
経常収益	547,332
使用料及び手数料	387,934
その他	159,397
純経常行政コスト	△ 22,256,945
臨時損失	9,683
災害復旧事業費	9,683
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	498,475
資産売却益	0
その他	498,475
純行政コスト	△ 21,768,153

【経常費用】

費用の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するものをいいます。

【経常収益】

収益の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するものをいいます。

【純経常行政コスト】

経常収益から経常費用を差し引いた金額です。

【臨時損失】

費用の定義に該当するもののうち、臨時に発生するものをいいます。

【臨時利益】

収益の定義に該当するもののうち、臨時に発生するものをいいます。

【純行政コスト】

純経常行政コストから臨時利益を足し、臨時損失を差し引いた金額です。

ア 減価償却費

減価償却については、1年間に使用した固定資産の価値減少分ではありますが、市民の立場では、その金額に見合う施設やインフラに関するサービスの提供を受けたということを表して、受益者負担を検討する際、このような見えないコストまで含めて議論することが重要です。

【行政コスト計算書の主な語句説明】

職員給与費・・・職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用

賞与等引当金繰入金・・・賞与引当金の当該会計年度発生額

退職手当引当金繰入金・・・退職手当引当金の当該会計年度発生額

物件費・・・職員旅費や委託料、消耗品費、備品購入費といった消費的性質の経費であって、資産計上されないもの

維持補修費・・・資産の機能維持のために必要な修繕費等

減価償却費・・・一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担となる資産価値減少金額

支払利息・・・地方公共団体が発行している地方債等に係る利息負担金額

徴収不能引当金繰入額・・・徴収不能引当金の当該会計年度発生額

補助金等・・・政策目的による補助金等

社会保障給付・・・社会保障給付としての扶助費等

他会計への繰出金・・・地方公営事業会計に対する繰出金

使用料及び手数料・・・地方公共団体がその活動として一定の財・サービスを提供する場合に、当該財・サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭

資産除売却損・・・資産の売却による収入が帳簿価格を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価格

(6) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表すものです。1年間の純行政コストの金額に対して、税収等及び国県等補助金の金額がどの程度あるかを比較することにより、行政サービスの提供に必要なコストが受益者負担以外の財源によってどの程度賅われているのかを把握することが可能です。

○純資産変動計算書の読み方

		金額	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
純行政コスト	△ 21,768,153		△ 21,768,153
財源	22,716,969		22,716,969
税収等	13,921,330		13,921,330
国県等補助金	8,795,639		8,795,639
本年度差額	948,816		948,816
固定資産等の変動(内部変動)		527,304	△ 527,304
有形固定資産等の増加		2,324,553	△ 2,324,553
有形固定資産等の減少		△ 1,468,208	1,468,208
貸付金・基金等の増加		485,532	△ 485,532
貸付金・基金等の減少		△ 814,573	814,573
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	70,545	70,545	
その他		0	0
本年度純資産変動額	1,019,361	597,850	421,511
前年度末純資産残高	77,500,592	87,646,809	△ 10,146,217
本年度末純資産残高	78,519,954	88,244,659	△ 9,724,705

純資産変動計算書は「純行政コスト」「財源」「固定資産等の変動(内部変動)」「資産評価差額」「無償所管換等」及び「その他」に区分しています。

ア 本年度差額

純行政コストの金額と税収等及び国県等補助金の金額の差額は、財政的な収支均衡が図られているかどうかを表しています。コストと収益の差額は、民間企業においては損益や利益という形で示されることが想定されますが、それとは意味が異なる点に留意が必要です。本年度差額がプラスの場合は、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄したことを意味する一方、マイナスの場合は、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受しているということを意味しています。

- ・「純行政コスト」は、行政コスト計算書の収支尻である純行政コストと連動します。
- ・「財源」は、税収等及び国県等補助金に分類して表示します。税収等は、地方税、地方交付税及び地方譲与税等をいいます。国県等補助金は、国庫支出金及び都支出金をいいます。
- ・「固定資産等の変動(内部変動)」は、有形固定資産等の増加、有形固定資産等の減少、貸付金・基金等の増加及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額をいいます。貸付金・基金等の増加は、貸付金・基金等の形成による保有財産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額をいいます。貸付金・基金等の減少は、貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額をいいます。
- ・「無償所管換等」は、無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等をいいます。

(7) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公共団体における取引を3つの主要な活動に分類し、各活動に関する資金の収支状況を明らかにする書類です。それぞれ活動の性格が異なるため、収支に係る評価の仕方も異なることに留意が必要です。

○資金収支計算書の読み方

【業務活動収支】	
業務支出	20,985,148
業務費用支出	7,802,965
人件費支出	3,776,001
物件費等支出	3,988,522
支払利息支出	38,443
その他の支出	0
移転費用支出	13,182,183
補助金等支出	2,621,438
社会保障給付支出	7,975,265
他会計への繰出支出	2,585,480
その他の支出	0
業務収入	21,690,064
税金等収入	13,892,060
国県等補助金収入	7,261,973
使用料及び手数料収入	383,724
その他の収入	152,307
臨時支出	9,683
災害復旧事業費支出	9,683
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	695,233

【業務活動収支】
 税金や固定資産の形成に寄与しない国庫支出金、都支出金などによる収入と、給料の支払や物品の購入、補助金の交付など、行政サービスを行うために要した経費などによる支出が計上されており、経常的な行政サービスを提供するための現金収支の状況が表示されています。

ア 業務活動収支

税金、補助金収入等の経常的な収入で、人件費、物件費等の経常的な活動のための支出を賄えているかどうかを表すものであり、投資活動や財務活動の余力があるのかを表すものです。業務活動収支は通常プラスになることが望ましく、業務活動収支がマイナスの場合、財政的には良好でないことがわかります。

【投資活動収支】	
投資活動支出	2,964,137
公共施設等整備費支出	2,324,553
基金積立金支出	485,532
投資及び出資金支出	154,052
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	2,554,540
国県等補助金収入	1,533,666
基金取崩収入	1,020,874
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	0
その他の収入	0
投資活動収支	△ 409,597

【投資活動収支】
 固定資産の形成に寄与する国庫支出金等、基金繰入金などによる収入と、固定資産の形成に寄与する支出、基金積立金などによる支出が計上されており、固定資産や基金の増減に係る現金収支の状況が表示されています。

イ 投資活動収支

公共施設等の整備や基金の積立て、投資等の投資的な活動に関する支出に対して、補助金や基金の取り崩しによりどれだけ充当したかを表しています。投資活動収支は資産形成等が行われればマイナスになることが多く、投資活動収支がプラスの場合、多くは当年度に基金の取崩が行われたことや資産形成等がほとんどなかったことを示します。

【財務活動収支】	
財務活動支出	719,950
地方債償還支出	719,950
その他の支出	0
財務活動収入	667,500
地方債発行収入	667,500
その他の収入	0
財務活動収支	△ 52,450

【財務活動収支】

外部からの資金調達及びその償還に係る現金収支（地方債の発行・償還等）が計上されています。

ウ 財務活動収支

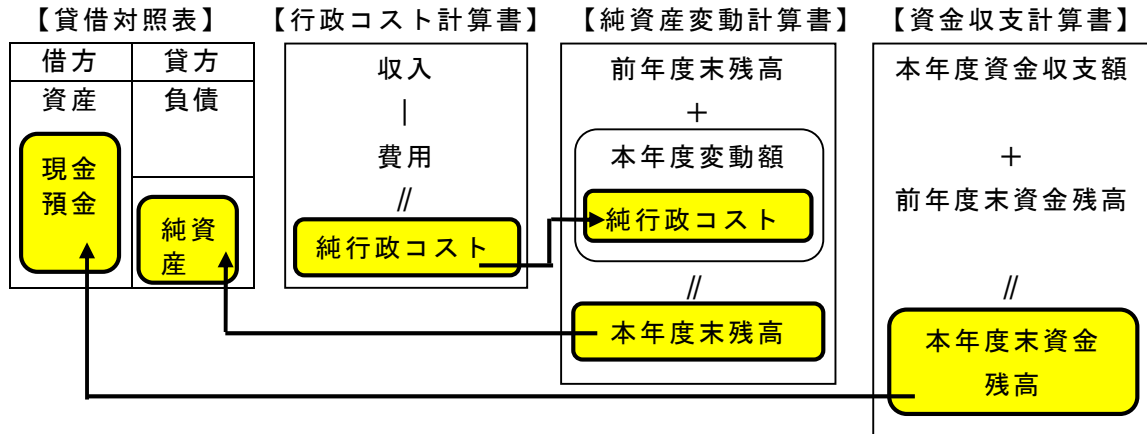
財務活動収支は、当年度の地方債等の発行（収入）及び地方債等の償還（支出）の状況を表しています。地方債の償還が進んでいる場合には、財務活動収支がマイナスとなりますが、財務活動収支がプラスの場合は、地方債等が増加していることを示しているため、今後の地方債等の償還に可能となる収入が見込まれるかを留意する必要があります。

資金収支計算書の3つの区分の収支を分析することで、どのような財政運営を行っているかが読み取れます。

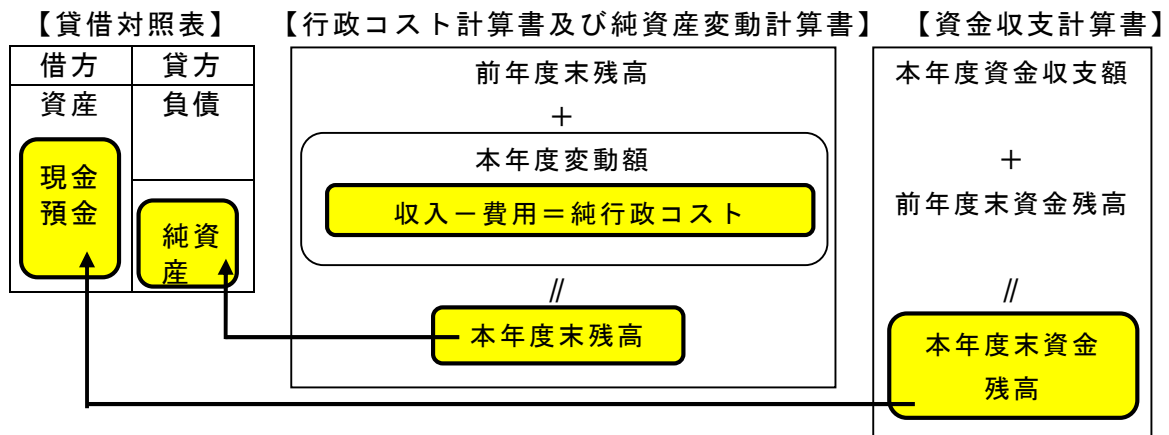
タイプ別	I 業務活動	II 投資活動	III 財務活動	一般的な捉え方
健全タイプ	+	-	-	投資と借金の返済を経常的収支の範囲内で行えている。
積極投資タイプ	+	-	+	将来リスクの負担を取り、積極的に公共投資を行っている。
債務圧縮タイプ	+	+	-	将来リスクは減少しているが、必要な投資を行う余裕がない。

(8) 財務書類4表、3表の関係

ア 財務書類4表の相互関係



イ 財務書類3表の相互関係



2 一般会計等財務書類（令和元年度）

2-1 一般会計等貸借対照表

2-2 一般会計等行政コスト計算書及び純資産変動計算書

2-3 一般会計等資金収支計算書

2-4 附属明細書 貸借対照表の内容に関する明細

2-5 附属明細書 負債項目の明細

2-6 附属明細書 行政コスト計算書の内容に関する明細

2-7 附属明細書 純資産変動計算書の内容に関する明細

2-8 附属明細書 資金収支計算書の内容に関する明細

2 - 1 一般会計等貸借対照表

一般会計等貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	85,732,683	固定負債	9,590,535
有形固定資産	80,123,403	地方債	6,295,422
事業用資産	57,381,913	長期未払金	41,056
土地	37,969,834	退職手当引当金	3,254,057
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	38,174,694	その他	0
建物減価償却累計額	△ 20,105,399	流動負債	999,479
工作物	4,929,172	1年内償還予定地方債	698,893
工作物減価償却累計額	△ 3,711,051	未払金	14,671
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	207,037
航空機	0	預り金	78,878
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	10,590,014
建設仮勘定	124,663	【純資産の部】	
インフラ資産	21,398,679	固定資産等形成分	88,244,659
土地	15,467,468	余剰分(不足分)	△ 9,724,705
建物	176,547		
建物減価償却累計額	△ 88,393		
工作物	19,717,802		
工作物減価償却累計額	△ 13,970,419		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	95,673		
物品	2,305,496		
物品減価償却累計額	△ 962,684		
無形固定資産	27,084		
ソフトウェア	24,249		
その他	2,835		
投資その他の資産	5,582,196		
投資及び出資金	169,679		
有価証券	0		
出資金	15,627		
その他	154,052		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	81,835		
長期貸付金	6,000		
基金	5,337,834		
減債基金	0		
その他	5,337,834		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 13,152		
流動資産	3,377,285		
現金預金	759,021		
未収金	109,488		
短期貸付金	0		
基金	2,511,977		
財政調整基金	2,511,977		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 3,201		
資産合計	89,109,967	純資産合計	78,519,954
		負債及び純資産合計	89,109,967

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

2-2 一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額		
経常費用	22,804,276		
業務費用	9,622,160		
人件費	4,166,492		
職員給与費	2,790,013		
賞与等引当金繰入額	207,037		
退職手当引当金繰入額	615,772		
その他	553,670		
物件費等	5,379,952		
物件費	3,698,623		
維持補修費	134,090		
減価償却費	1,403,477		
その他	143,762		
その他の業務費用	75,716		
支払利息	38,443		
徴収不能引当金繰入額	16,192		
その他	21,082		
移転費用	13,182,116		
補助金等	2,621,438		
社会保障給付	7,975,198		
他会計への繰出金	2,585,480		
その他	0		
経常収益	547,332		
使用料及び手数料	387,934		
その他	159,397		
純経常行政コスト	△ 22,256,945		
臨時損失	9,683		
災害復旧事業費	9,683		
資産除売却損	0		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	0		
臨時利益	498,475		
資産売却益	0		
その他	498,475		
純行政コスト	△ 21,768,153		
財源	22,716,969		
税収等	13,921,330		
国県等補助金	8,795,639		
本年度差額	948,816		
固定資産等の変動(内部変動)		527,304	△ 527,304
有形固定資産等の増加		2,324,553	△ 2,324,553
有形固定資産等の減少		△ 1,468,208	1,468,208
貸付金・基金等の増加		485,532	△ 485,532
貸付金・基金等の減少		△ 814,573	814,573
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	70,545	70,545	
その他		0	0
本年度純資産変動額	1,019,361	597,850	421,511
前年度末純資産残高	77,500,592	87,646,809	△ 10,146,217
本年度末純資産残高	78,519,954	88,244,659	△ 9,724,705

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

2 - 3 一般会計等資金収支計算書

一般会計等資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,985,148
業務費用支出	7,802,965
人件費支出	3,776,001
物件費等支出	3,988,522
支払利息支出	38,443
その他の支出	0
移転費用支出	13,182,183
補助金等支出	2,621,438
社会保障給付支出	7,975,265
他会計への繰出支出	2,585,480
その他の支出	0
業務収入	21,690,064
税収等収入	13,892,060
国県等補助金収入	7,261,973
使用料及び手数料収入	383,724
その他の収入	152,307
臨時支出	9,683
災害復旧事業費支出	9,683
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	695,233
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,964,137
公共施設等整備費支出	2,324,553
基金積立金支出	485,532
投資及び出資金支出	154,052
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	2,554,540
国県等補助金収入	1,533,666
基金取崩収入	1,020,874
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	0
その他の収入	0
投資活動収支	△ 409,597
【財務活動収支】	
財務活動支出	719,950
地方債償還支出	719,950
その他の支出	0
財務活動収入	667,500
地方債発行収入	667,500
その他の収入	0
財務活動収支	△ 52,450
本年度資金収支額	233,186
前年度末資金残高	446,958
本年度末資金残高	680,143
前年度末歳計外現金残高	93,122
本年度歳計外現金増減額	△ 14,244
本年度末歳計外現金残高	78,878
本年度末現金預金残高	759,021

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

2-4 附属明細書 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末 残高(D)-(E) (G)
事業用資産	79,262,221	6,283,847	4,347,705	81,198,363	23,816,450	862,648	57,381,913
土地	37,890,176	186,407	106,749	37,969,834	0	0	37,969,834
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	36,450,219	1,990,979	266,504	38,174,694	20,105,399	747,079	18,069,295
工作物	4,618,496	334,239	23,562	4,929,172	3,711,051	115,569	1,218,122
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	303,330	3,772,222	3,950,890	124,663	0	0	124,663
インフラ資産	35,050,675	656,566	249,751	35,457,490	14,058,811	457,358	21,398,679
土地	15,204,222	263,245	0	15,467,468	0	0	15,467,468
建物	176,547	0	0	176,547	88,393	5,982	88,155
工作物	19,596,589	123,291	2,078	19,717,802	13,970,419	451,376	5,747,383
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	73,317	270,030	247,673	95,673	0	0	95,673
物品	2,470,415	38,039	202,959	2,305,496	962,684	59,223	1,342,811
合計	116,783,311	6,978,453	4,800,415	118,961,349	38,837,946	1,379,229	80,123,403

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ- 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,805,628	36,588,421	4,107,839	1,843,988	39,123	1,669,639	7,327,275	57,381,913
土地	3,702,957	27,482,668	1,296,620	1,113,949	27,311	237,735	4,108,594	37,969,834
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,985,943	8,400,354	2,810,832	693,571	11,812	1,011,380	3,155,403	18,069,295
工作物	116,728	608,066	388	36,468	0	393,194	63,277	1,218,122
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	97,333	0	0	0	27,330	0	124,663
インフラ資産	21,388,668	10,011	0	0	0	0	0	21,398,679
土地	15,467,468	0	0	0	0	0	0	15,467,468
建物	88,155	0	0	0	0	0	0	88,155
工作物	5,737,372	10,011	0	0	0	0	0	5,747,383
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	95,673	0	0	0	0	0	0	95,673
物品	155,962	1,121,350	10,000	12,849	0	16,805	25,846	1,342,811
合計	27,350,258	37,719,782	4,117,839	1,856,837	39,123	1,686,443	7,353,120	80,123,403

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
福生市下水道事業	154,052	17,270,989	11,150,293	6,120,696	5,888,579	3%	160,124	0	0
福生市土地開発公社	5,000	1,131,169	853,354	277,815	5,000	100%	277,815	0	5,000
合計	159,052	18,402,158	12,003,647	6,398,511	5,893,579		437,940	0	5,000

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
東京都農業信用基金協会	90	165,859,222	157,451,480	8,407,743	6,215,580	0.001448%	122	0	90	90
公益財団法人東京都 市づくり公社	500	73,138,162	8,346,415	64,791,746	13,000	3.846154%	2,491,990	0	500	500
公益財団法人東京しごと 財団	3,000	11,101,454	10,549,995	551,459	495,253	0.605751%	3,340	0	3,000	3,000
公益財団法人東京都農 林水産振興財団	955	8,927,140	1,205,525	7,721,615	1,187,480	0.080422%	5,888	0	955	955
公益財団法人暴力団追 放運動推進都民センター	3,382	3,248,211	7,516	3,240,695	3,051,001	0.110849%	3,592	0	3,382	3,382
地方公共団体金融機構	2,700	24,346,700,000	24,022,803,000	323,896,000	16,602,000	0.016263%	52,675	0	2,700	2,700
合計	10,627	24,608,574,189	24,200,363,931	408,209,258	27,564,313		2,557,608	0	10,627	10,627

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,511,977	2,511,976,544	0	0	0	2,511,977	2,511,977
退職手当特別負担金準備基金	564	563,648	0	0	0	564	564
庁舎維持管理基金	267,455	267,454,795	0	0	0	267,455	267,455
都市施設整備基金	1,769,910	1,769,910,063	0	0	407,881	2,177,791	2,177,791
育英基金	15,350	15,350,000	0	0	0	15,350	15,350
市営住宅等管理基金	299,229	299,228,893	0	0	0	299,229	299,229
学校施設等整備基金	1,178,111	1,178,110,973	0	0	445,352	1,623,463	1,623,463
ふるさと人づくりまちづくり基金	415,885	415,885,052	0	0	0	415,885	415,885
再編交付金事業基金	272,074	272,073,599	0	0	0	272,074	272,074
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	257,669	257,669,000	0	0	0	257,669	257,669
国民健康保険高額療養費等資金貸付基金	6,000	6,000,000	0	0	0	6,000	6,000
森林環境譲与税基金	2,354	2,354,000	0	0	0	2,354	2,354
合計	6,996,578	6,996,576,567	0	0	853,233	7,849,811	7,849,811

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
社会福祉法人福生市社会福祉協議会生活資金貸付金	6,000	0	0	0	6,000
合計	6,000	0	0	0	6,000

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	60,216	10,417
固定資産税	11,293	1,807
軽自動車税	2,399	439
都市計画税	2,645	328
その他の未収金		
土木使用料	5,282	161
小計	81,835	13,152
合計	81,835	13,152

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
市民税	70,547	1,161
固定資産税	19,556	116
軽自動車税	1,910	13
都市計画税	4,110	25
その他の未収金		
土木使用料	4,429	0
雑入	8,643	1,885
分担金及び負担金	294	0
小計	109,488	3,201
合計	109,488	3,201

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

2-5 附属明細書 負債項目の詳細

① 地方債(借入先別)の詳細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	138,200	454	138,200	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設	443,676	47,507	443,676	0	0	0	0	0	0
災害復旧	9,600	0	9,600	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	269,927	25,345	142,555	0	52,572	0	0	0	74,800
一般単独事業	452,851	111,443	268,602	30,898	0	0	0	0	153,351
その他	1,029,619	102,715	76,324	0	0	0	0	0	953,295
【特別分】	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	4,464,116	362,395	3,100,906	1,363,210	0	0	0	0	0
減税補てん債	186,326	49,035	186,326	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	6,994,315	698,893	4,366,190	1,394,107	52,572	0	0	0	1,181,446

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

② 地方債(利率別)の詳細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
6,994,315	6,453,162	477,375	27,075	36,703	0	0	0	0.49%

③ 地方債(返済期間別)の詳細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
6,994,315	698,893	713,623	689,138	651,610	570,064	1,911,186	1,235,818	507,230	16,752

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤ 引当金の詳細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	18,572	16,192	18,411		16,353
賞与等引当金	203,718	207,037	203,718		207,037
退職手当引当金	3,365,360	615,772	727,075		3,254,057
合計	3,587,650	839,001	949,204	0	3,477,447

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

2-6 附属明細書 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	公立福生病院組合 建設費負担金	公立福生病院組合	206,976	施設整備費
	その他		58,933	
	計		265,909	
その他の補助金等	消防事務都委託費 負担金	東京都	721,679	事務委託費
	公立福生病院組合 運営費負担金	公立福生病院組合	307,857	運営費
	その他		1,325,993	
	計		2,355,529	
合計			2,621,438	

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

2-7 附属明細書 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	8,113,533	
		地方交付税	2,452,717	
		地方譲与税	92,657	
		その他	3,262,423	
		小計	13,921,330	
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	771,607
			都支出金	689,828
			その他	72,231
		計	1,533,666	
		経常的 補助金	国庫支出金	4,026,387
			都支出金	3,235,585
			計	7,261,973
	小計	8,795,639		
	合計		22,716,969	

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	21,768,153	7,261,973	0	12,592,461	1,913,719
有形固定資産等の増加	2,324,553	1,533,666	667,500	123,387	0
貸付金・基金等の増加	485,532	0	0	485,532	0
その他	0	0	0	0	0
合計	24,578,238	8,795,639	667,500	13,201,380	1,913,719

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

2-8 附属明細書 資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	680,143
合計	680,143

3 一般会計等財務書類前年度対比

- (1) 一般会計等貸借対照表（前年度対比）
- (2) 一般会計等行政コスト計算書（前年度対比）
- (3) 一般会計等資金収支計算書（前年度対比）

(1) 一般会計等貸借対照表(前年度対比)

一般会計等貸借対照表(前年度対比)

(単位:百万円、%)

科目	金額			増減率
	令和元年度	平成30年度	増減	
【資産の部】				
固定資産	85,733	85,152	581	0.7
有形固定資産	80,123	79,108	1,016	1.3
事業用資産	57,382	56,284	1,098	2.0
土地	37,970	37,890	80	0.2
立木竹	0	0	0	-
建物	38,175	36,450	1,724	4.7
建物減価償却累計額	△ 20,105	△ 19,362	△ 743	△ 3.8
工作物	4,929	4,618	311	6.7
工作物減価償却累計額	△ 3,711	△ 3,616	△ 95	△ 2.6
船舶	0	0	0	-
船舶減価償却累計額	0	0	0	-
浮標等	0	0	0	-
浮標等減価償却累計額	0	0	0	-
航空機	0	0	0	-
航空機減価償却累計額	0	0	0	-
その他	0	0	0	-
その他減価償却累計額	0	0	0	-
建設仮勘定	125	303	△ 179	△ 59.1
インフラ資産	21,399	21,445	△ 46	△ 0.2
土地	15,467	15,204	263	1.7
建物	177	177	0	0.0
建物減価償却累計額	△ 88	△ 82	△ 6	△ 7.3
工作物	19,718	19,597	121	0.6
工作物減価償却累計額	△ 13,970	△ 13,524	△ 447	△ 3.3
その他	0	0	0	-
その他減価償却累計額	0	0	0	-
建設仮勘定	96	73	22	30.1
物品	2,305	2,470	△ 165	△ 6.7
物品減価償却累計額	△ 963	△ 1,091	129	11.8
無形固定資産	27	51	△ 24	△ 47.1
ソフトウェア	24	48	△ 24	△ 50.0
その他	3	3	0	0.0
投資その他の資産	5,582	5,993	△ 411	△ 6.9
投資及び出資金	170	16	154	962.5
有価証券	0	0	0	-
出資金	16	16	0	0.0
その他	154	0	154	皆増
投資損失引当金	0	0	0	-
長期延滞債権	82	94	△ 12	△ 12.8
長期貸付金	6	6	0	0.0
基金	5,338	5,890	△ 552	△ 9.4
減債基金	0	0	0	-
その他	5,338	5,890	△ 552	△ 9.4
その他	0	0	0	-
徴収不能引当金	△ 13	△ 13	0	0.0
流動資産	3,377	3,127	250	8.0
現金預金	759	540	219	40.6
未収金	109	97	12	12.4
短期貸付金	0	0	0	-
基金	2,512	2,495	17	0.7
財政調整基金	2,512	2,495	17	0.7
減債基金	0	0	0	-
棚卸資産	0	0	0	-
その他	0	0	0	-
徴収不能引当金	△ 3	△ 6	2	33.3
資産合計	89,110	88,279	831	0.9
【負債の部】				
固定負債	9,591	9,745	△ 155	△ 1.6
地方債	6,295	6,327	△ 31	△ 0.5
長期未払金	41	53	△ 12	△ 22.6
退職手当引当金	3,254	3,365	△ 111	△ 3.3
損失補償等引当金	0	0	0	-
その他	0	0	0	-
流動負債	999	1,033	△ 33	△ 3.2
1年内償還予定地方債	699	720	△ 21	△ 2.9
未払金	15	16	△ 1	△ 6.3
未払費用	0	0	0	-
前受金	0	0	0	-
前受収益	0	0	0	-
賞与等引当金	207	204	3	1.5
預り金	79	93	△ 14	△ 15.1
その他	0	0	0	-
負債合計	10,590	10,778	△ 188	△ 1.7
【純資産の部】				
固定資産等形成分	88,245	87,647	598	0.7
余剰分(不足分)	△ 9,225	△ 10,146	422	4.2
純資産合計	78,520	77,501	1,019	1.3
負債及び純資産合計	89,110	88,279	831	0.9

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

ア 資産の部

令和元年度末の資産合計額は 89,110 百万円で、前年度末比 831 百万円増加しました。固定資産、流動資産の増減要因は以下の通りです。

(ア) 固定資産

令和元年度末の固定資産額は 85,733 百万円で、前年度末比 581 百万円増加しています。これは福祉センター設備改良事業、福生第三小学校増築事業や市民会館舞台装置等改良事業などによる建物資産の増加、旧すみれ保育園跡地のコンクリート塀をフェンスに変更したことによる工作物資産の増加、公営企業化した下水道事業会計への出資金として投資及び出資金の増加などが減価償却費や基金などの資産減少要因を上回ったことによるものです。

(イ) 流動資産

令和元年度末の流動資産額は 3,377 百万円で、前年度末比 250 百万円増加しています。これは、主に現金預金の残高の増によるもので、現金預金は前年度末比 219 百万円の増加となっています。

イ 負債の部

令和元年度末の負債合計は 10,590 百万円で、前年度末比 188 百万円減少しました。固定負債、流動負債の増減要因は以下の通りです。

(ア) 固定負債

令和元年度末の固定負債額は 9,591 百万円で、前年度末比較 155 百万円減少しています。これは、主に退職手当引当金によるもので、退職手当引当金は前年度末比 111 百万円の減となっています。

(イ) 流動負債

令和元年度末の流動負債額は 999 百万円で、前年度末比較 33 百万円減少しています。これは 1 年以内償還予定地方債や預り金の減によるもので、1 年以内償還予定地方債は前年度比 21 百万円の減となっています。

ウ 純資産の部

令和元年度末の純資産合計は、78,520 百万円で、前年度末比 1,019 百万円増加しました。これは、主に資産の部における固定資産の増加によるものです。前年度末より資産が増加した一方で負債が減少したため、純資産額が増となっています。

(2) 一般会計等行政コスト計算書(前年度対比)

一般会計等行政コスト計算書(前年度対比)

(単位:百万円、%)

科目	金額			増減率
	令和元年度	平成30年度	増減	
経常費用	22,804	22,779	26	0.1
業務費用	9,622	9,418	204	2.2
人件費	4,166	4,154	13	0.3
職員給与費	2,790	2,949	△ 159	△ 5.4
賞与等引当金繰入額	207	204	3	1.5
退職手当引当金繰入額	616	465	150	32.3
その他	554	535	18	3.4
物件費等	5,380	5,208	172	3.3
物件費	3,699	3,522	177	5.0
維持補修費	134	158	△ 24	△ 15.2
減価償却費	1,403	1,386	18	1.3
その他	144	142	1	0.7
その他の業務費用	76	57	19	33.3
支払利息	38	45	△ 7	△ 15.6
徴収不能引当金繰入額	16	7	9	128.6
その他	21	5	16	320.0
移転費用	13,182	13,361	△ 179	△ 1.3
補助金等	2,621	3,028	△ 406	△ 13.4
社会保障給付	7,975	7,748	228	2.9
他会計への繰出金	2,585	2,585	0	0.0
その他	0	0	0	-
経常収益	547	549	△ 2	△ 0.4
使用料及び手数料	388	376	12	3.2
その他	159	174	△ 15	△ 8.6
純経常行政コスト	△ 22,257	△ 22,229	△ 28	△ 0.1
臨時損失	10	12	△ 2	△ 16.7
災害復旧事業費	10	0	10	皆増
資産除売却損	0	12	△ 12	皆減
投資損失引当金繰入額	0	0	0	-
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	-
その他	0	0	0	-
臨時利益	498	310	188	60.6
資産売却益	0	0	0	-
その他	498	310	188	60.6
純行政コスト	△ 21,768	△ 21,931	163	0.7

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

ア 純経常行政コスト

令和元年度末の純経常行政コストはマイナス 22,257 百万円で、前年度末比 28 百万円の減となっています。経常費用、経常収益の増減要因は以下の通りです。

(ア) 経常費用

令和元年度末の経常費用は 22,804 百万円と前年度末比 26 百万円増加しています。介護及び訓練等給付事業や児童扶養手当の支払い回数の切り替え年度だったことによる社会保障給付の増などがあった一方で、前年度にあった杉の子第二保育園建設費補助金がなくなったことによる補助金等の減もありましたが、減少要因を増加要因で上回っているため増となっています。

(イ) 経常収益

令和元年度末の経常収益は 547 百万円と前年度比 2 百万円減少しています。使用料及び手数料による収入が 12 百万円ほど増加した一方でその他欄に計上されている諸収入による収入などが 15 百万円ほど減少したことによるものです。

イ 純行政コスト

令和元年度末の純行政コストはマイナス 21,768 百万円で、前年度末比 163 百万円の増となっています。臨時損失、臨時利益の増減要因は以下の通りです。

(ア) 臨時損失

令和元年度末の臨時損失は 10 百万円と前年度末比 2 百万円減少しています。これは台風 19 号の対応に伴い災害復旧事業費が皆増された一方で、前年度計上されていた廃道敷などの資産除売却損がなくなったことによるものです。

(イ) 臨時利益

令和元年度末の臨時利益は 498 百万円と前年度末比 188 百万円増加しています。令和元年度の臨時利益は賞与引当金、退職手当引当金といった引当金の戻入によるもので、各引当金の戻入益が前年度よりも増加したことが臨時利益の増要因となります。

(3) 一般会計等資金収支計算書(前年度対比)

一般会計等資金収支計算書(前年度対比)

(単位:百万円、%)

科目	金額			増減率
	令和元年度	平成30年度	増減	
【業務活動収支】				
業務支出	20,985	21,128	△ 143	△ 0.7
業務費用支出	7,803	7,767	36	0.5
人件費支出	3,776	3,889	△ 113	△ 2.9
物件費等支出	3,989	3,834	155	4.0
支払利息支出	38	45	△ 7	△ 15.6
その他の支出	0	0	0	-
移転費用支出	13,182	13,361	△ 179	△ 1.3
補助金等支出	2,621	3,028	△ 406	△ 13.4
社会保障給付支出	7,975	7,748	228	2.9
他会計への繰出支出	2,585	2,585	0	0.0
その他の支出	0	0	0	-
業務収入	21,690	21,925	△ 235	△ 1.1
税込等収入	13,892	13,812	80	0.6
国県等補助金収入	7,262	7,569	△ 307	△ 4.1
使用料及び手数料収入	384	375	9	2.4
その他の収入	152	169	△ 17	△ 10.1
臨時支出	10	0	10	皆増
災害復旧事業費支出	10	0	10	皆増
その他の支出	0	0	0	-
臨時収入	0	0	0	-
業務活動収支	695	797	△ 101	△ 12.7
【投資活動収支】				
投資活動支出	2,964	2,658	306	11.5
公共施設等整備費支出	2,325	1,787	537	30.1
基金積立金支出	486	870	△ 385	△ 44.3
投資及び出資金支出	154	0	154	皆増
貸付金支出	0	0	0	-
その他の支出	0	0	0	-
投資活動収入	2,555	1,873	681	36.4
国県等補助金収入	1,534	1,063	471	44.3
基金取崩収入	1,021	802	219	27.3
貸付金元金回収収入	0	0	0	-
資産売却収入	0	9	△ 9	皆減
その他の収入	0	0	0	-
投資活動収支	△ 410	△ 784	375	47.8
【財務活動収支】				
財務活動支出	720	718	2	0.3
地方債償還支出	720	718	2	0.3
その他の支出	0	0	0	-
財務活動収入	668	616	52	8.4
地方債発行収入	668	616	52	8.4
その他の収入	0	0	0	-
財務活動収支	△ 52	△ 102	49	48.0
本年度資金収支額	233	△ 90	323	358.9
前年度末資金残高	447	537	△ 90	△ 16.8
本年度末資金残高	680	447	233	52.1
前年度末歳計外現金残高	93	94	0	0.0
本年度歳計外現金増減額	△ 14	0	△ 14	皆増
本年度末歳計外現金残高	79	93	△ 14	△ 15.1
本年度末現金預金残高	759	540	219	40.6

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

ア 業務活動収支

令和元年度末の業務活動収支は 695 百万円で、前年度末比 101 百万円の減となっています。

業務活動収支とは、経常的な行政サービスを提供するための現金収支の状況が表示されており、通常は収支がプラスになります。

令和元年度は業務収入で国県等補助金収入などによる減少があった一方で、業務支出においても補助金等支出の減少などにより、収入と支出ともに前年度から減少となりました。業務支出の減の主な要因としては、前年度は杉の子第二保育園建設費補助金による一時的な補助金等支出の増がありましたが、それがなくなったことによる減となります。

イ 投資活動収支

令和元年度末の投資活動収支はマイナス 410 百万円で、前年度末比 375 百万円のプラスとなっています。

投資活動収支は、固定資産や基金の増減に係る現金収支の状況が表示されており、積極的に公共事業に投資することでマイナスとなります。

収入は、資産売却収入の皆減があるものの国県等補助金収入や基金取崩収入が増となり増加となっています。支出は、基金積立金支出が減となっていますが、公共施設等整備費支出の増加や投資及び出資金支出の皆増により増加となっています。結果として、収入の増が支出の増を上回っていることから前年度末よりプラスとなっています。

ウ 財務活動収支

令和元年度末の財務活動収支はマイナス 52 百万円です、前年度末比 49 百万円のプラスとなっています。

財務活動収支は、外部からの資金調達に係る現金収支（地方債の発行・償還等）が計上されており、返済する以上に借り入れなければマイナスとなります。

地方債償還額は前年度より 2 百万円増加しましたが、発行による収入が 52 百万円増加したことにより、収支で前年度末と比べてプラスとなっています。

エ 本年度資金収支額

令和元年度末の資金収支額は 233 百万円で、前年度末比 323 百万円のプラスとなっています。全体的に見ると収支が改善したように見えますが、業務活動収支は前年度末よりマイナスとなっていることや、財務活動収支では収支差額が前年度よりマイナス幅が少なくなっており、借り入れる金額と返済する金額の差が小さくなっていることから収支がよくなっているとは言えません。

今後は公共施設の老朽化、長寿命化対策等が控えていることから、全体の状況を適切に把握し、長期的な視点を持って計画的に財政運営を行うことが必要となります。

4 一般会計等の財務書類による指標分析

総務省が公表している「地方公会計の推進に関する研究会報告書」の指標等を参考に各自治体が公表している財務書類をもとに比較・分析を行っています。

(1) 住民一人当たり資産額

ア 目的

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。

イ 算定式

$$\text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

ウ 説明

住民一人当たり資産額の増加は行政サービスに用いることができる資産形成が進み、資産の蓄積がなされたと評価することができます。住民一人当たり資産額の大きな減少があった場合には、資産額を取得価額等と減価償却累計額とに分けて経年比較をすることで、人口減少等を契機とした資産圧縮に取り組んだ結果としての減少なのか、単純な老朽化による減少なのかを把握する必要があります。なお、前者の資産圧縮による減少であれば、適切な資産運用がなされていると評価できます。

福生市	資産合計	住民基本台帳人口 (各年度1月1日現在)	住民一人当たり 資産額
令和元年度	89,109,967千円	57,617人	1,547千円
平成30年度	88,278,584千円	58,243人	1,516千円

昭島市	資産合計	住民基本台帳人口 (各年度1月1日現在)	住民一人当たり 資産額
令和元年度	120,943,000千円	113,397人	1,067千円
平成30年度	117,135,000千円	113,215人	1,035千円

羽村市	資産合計	住民基本台帳人口 (各年度1月1日現在)	住民一人当たり 資産額
令和元年度	80,257,601千円	55,354人	1,450千円
平成30年度	81,221,525千円	55,607人	1,461千円

あきる野市	資産合計	住民基本台帳人口 (各年度1月1日現在)	住民一人当たり 資産額
令和元年度	97,752,008千円	80,667人	1,212千円
平成30年度	98,460,886千円	80,851人	1,218千円

福生市の令和元年度の住民一人当たり資産額は1,547千円で近隣市より高い傾向にあります。資産額の増加は福祉センター設備改良事業や福生第三小学校増築事業などによるものです。

(2) 有形固定資産の行政目的別割合

ア 目的

有形固定資産の行政目的別の割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重の把握が可能となります。経年比較することにより、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかを把握することができます。類似団体との比較により資産形成の特徴を把握し、今後の資産整備の方向性検討の参考になります。

公共資産がどのような比重で資産形成されているのか、また、どのような速度で資産形成されてきたか、ないしはどの程度老朽化が進んできているのかを読み解くことが可能となります。

なお、施設の老朽化の分析については、金額を取得価額等と減価償却累計額に分けて経年比較することで、投資額が少ないことにより金額が小さいのか、老朽化により金額が減少しているのかを把握することができます。

(単位：百万円、%)

福生市	令和元年度		平成30年度		増減	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
生活インフラ	27,350	34.1%	27,390	34.6%	△ 40	△ 0.5%
教育	37,720	47.1%	37,027	46.8%	693	0.3%
福祉	4,118	5.1%	3,709	4.7%	409	0.4%
環境衛生	1,857	2.3%	1,850	2.3%	7	0.0%
産業振興	39	0.1%	43	0.1%	△ 4	0.0%
消防	1,686	2.1%	1,729	2.2%	△ 43	△ 0.1%
総務	7,353	9.2%	7,359	9.3%	△ 6	△ 0.1%

昭島市	令和元年度		平成30年度		増減	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
生活インフラ	44,129	41.4%	44,297	42.8%	△ 168	△ 1.4%
教育	38,736	36.3%	35,755	34.5%	2,981	1.8%
福祉	4,613	4.3%	4,492	4.3%	121	0.0%
環境衛生	6,595	6.2%	6,524	6.3%	71	△ 0.1%
産業振興	167	0.2%	180	0.2%	△ 13	0.0%
消防	1,869	1.7%	1,646	1.6%	223	0.1%
総務	10,598	9.9%	10,673	10.3%	△ 75	△ 0.4%

羽村市	令和元年度		平成30年度		増減	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
生活インフラ	33,484	43.3%	32,845	42.5%	639	0.8%
教育	26,126	33.8%	26,284	34.0%	△ 158	△ 0.2%
福祉	6,129	7.9%	6,248	8.1%	△ 119	△ 0.2%
環境衛生	2,636	3.4%	2,747	3.5%	△ 111	△ 0.1%
産業振興	754	1.0%	760	1.0%	△ 6	0.0%
消防	914	1.2%	895	1.2%	19	0.0%
総務	7,269	9.4%	7,521	9.7%	△ 252	△ 0.3%

あきる野市	令和元年度		平成30年度		増減	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
生活インフラ	30,198	32.3%	30,550	32.3%	△ 352	0.0%
教育	36,841	39.3%	37,133	39.3%	△ 292	0.0%
福祉	4,442	4.7%	4,534	4.8%	△ 92	△ 0.1%
環境衛生	4,272	4.6%	4,280	4.5%	△ 8	0.1%
産業振興	4,832	5.2%	4,922	5.2%	△ 90	0.0%
消防	1,235	1.3%	1,101	1.2%	134	0.1%
総務	11,784	12.6%	12,012	12.7%	△ 228	△ 0.1%

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

福生市の令和元年度の有形固定資産の行政目的別割合は、前年同様教育分野、生活インフラ分野の割合が高く、産業振興分野の割合が低い傾向にあります。教育分野における資産額の増加は住民一人当たり資産額の指標でも記述しましたが、福生第三小学校増築事業や市民会館舞台装置等改良事業などの影響によるものとなります。

また、近隣市との比較では、福生市は消防分野の資産額が金額、割合ともに近隣市より高い傾向にあります。

(3) 歳入額対資産比率

ア 目的

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを把握することができます。

イ 算定式

資産合計 ÷ 歳入総額

ウ 説明

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを把握することができます。

福生市	資産合計	一般会計 歳入決算額	歳入額 対資産比率
令和元年度	89,109,967千円	25,359,062千円	3.51
平成30年度	88,278,584千円	24,950,684千円	3.54
昭島市	資産合計	一般会計 歳入決算額	歳入額 対資産比率
令和元年度	120,943,000千円	46,589,351千円	2.60
平成30年度	117,135,000千円	44,767,718千円	2.62
羽村市	資産合計	一般会計 歳入決算額	歳入額 対資産比率
令和元年度	80,257,601千円	23,106,518千円	3.47
平成30年度	81,221,525千円	23,131,152千円	3.51
あきる野市	資産合計	一般会計 歳入決算額	歳入額 対資産比率
令和元年度	97,752,008千円	31,456,386千円	3.11
平成30年度	98,460,886千円	29,824,216千円	3.30

福生市の令和元年度の歳入額対資産比率は3.51で、前年度より0.03ポイント減少しております。これまでに形成されたストックとしての資産が歳入3.51年分に相当することになります。近隣市と比較すると羽村市、あきる野市と近い数値となっています。

(4) 有形固定資産減価償却率

ア 目的

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産が取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。固定資産台帳を活用することで行政目的別や施設別の比率も算出することができます。

イ 算定式

減価償却累計額 ÷ (有形固定資産 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額)
※有形固定資産(償却資産)のうち、物品及び建設仮勘定は除く

ウ 説明

資産の償却が進んでいる行政分野や施設についてより詳細な把握が可能となり、公共施設マネジメントにおける老朽化対策の検討の情報として活用することも可能となります。

なお、減価償却累計額の算定には耐用年数省令による耐用年数を用いることを原則としているため、資産の長寿命化対策を行った場合に、その結果が直接反映されるものではないことに留意する必要があります。

福生市	減価償却累計額	有形固定資産	土地等の 非償却資産	有形固定資産 減価償却率
令和元年度	37,875,262千円	78,560,255千円	53,437,302千円	60.1
平成30年度	36,584,584千円	77,351,664千円	53,094,398千円	60.1

昭島市	減価償却累計額	有形固定資産	土地等の 非償却資産	有形固定資産 減価償却率
令和元年度	56,773,000千円	105,973,000千円	66,572,000千円	59.0
平成30年度	55,094,000千円	100,076,000千円	66,312,000千円	62.0

羽村市	減価償却累計額	有形固定資産	土地等の 非償却資産	有形固定資産 減価償却率
令和元年度	43,125,633千円	73,692,509千円	48,084,618千円	62.7
平成30年度	41,732,167千円	73,868,370千円	47,890,876千円	61.6

あきる野市	減価償却累計額	有形固定資産	土地等の 非償却資産	有形固定資産 減価償却率
令和元年度	90,500,857千円	93,197,305千円	60,672,276千円	73.6
平成30年度	88,994,527千円	94,311,183千円	60,793,669千円	72.6

福生市の令和元年度の有形固定資産減価償却率は60.1%で、前年度と同様の数値となっています。近隣市と比較すると昭島市、羽村市に近い数値となっています。

有形固定資産の償却が進んでいることが、直ちに老朽化が進んでいるということにはなりません。60%を超えており、有形固定資産の取得から時間が経過していることが分かります。

35 ページに建物別有形固定資産減価償却率を示しました。

福生市の建物別有形固定資産減価償却率の特徴のひとつに、各学校の有形固定資産減価償却率が非常に高くなっていることがあります。学校施設については、いずれの学校も建設後 30 年以上経過しているため、今後定める公共施設個別施設計画との整合性を図りつつ、計画的な予防保全工事や老朽化対策を行い、更新費用の平準化を図っていくことが必要となります。なお、福生第三小学校については増築事業を行ったため、他の学校と比べて有形固定資産減価償却率が低くなりました。

中央体育館やテニスコート、福庵など減価償却率が高い施設があり、改修等には多額の経費の発生が見込まれるため、計画的な予防保全工事や老朽化対策を検討していく必要があります。

その他の施設についても、公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、複合化・集約化・長寿命化などを計画的に行うことが必要となります。

また、36 ページには令和 2 年度以降に資産形成となる工事費等がある主な事業を記載しています。

建物別有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

令和2年3月31日現在

単位(円、%)

建物名	総取得価格	総現在価格	減価償却累計額	有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)
庁舎・公用車庫	3,238,550,992	2,461,342,114	777,208,878	24.00%
第一小学校	825,884,684	111,208,687	714,675,997	86.53%
第二小学校	850,879,922	125,706,345	725,173,577	85.23%
第三小学校	1,430,027,730	718,123,131	711,904,599	49.78%
第四小学校	726,141,290	132,050,983	594,090,307	81.81%
第五小学校	1,056,905,454	426,610,116	630,295,338	59.64%
第六小学校	901,502,804	139,789,758	761,713,046	84.49%
第七小学校	1,058,873,264	232,440,937	826,432,327	78.05%
第一中学校	1,564,469,572	428,070,233	1,136,399,339	72.64%
第二中学校	1,439,817,912	429,127,659	1,010,690,253	70.20%
第三中学校	1,731,050,003	676,284,232	1,054,765,771	60.93%
市民会館・公民館	2,074,766,057	839,475,148	1,235,290,909	59.54%
さくら会館	398,490,116	48,629,798	349,860,318	87.80%
福祉センター	3,903,735,206	2,359,229,606	1,544,505,600	39.56%
保健センター	120,959,131	75,421,809	45,537,322	37.65%
れんげ園	117,167,550	57,119,284	60,048,266	51.25%
市営住宅	4,212,541,469	1,978,073,555	2,234,467,914	53.04%
公園(公衆便所、管理棟など) ※遊具は除く	212,047,380	92,982,866	119,064,514	56.15%
消防団分団車庫兼詰所	112,267,750	15,824,094	96,443,656	85.91%
文化財倉庫	7,651,200	1	7,651,199	100.00%
第二学校給食センター	85,140,000	472,502	84,667,498	99.45%
備蓄庫	25,153,700	151,219	25,002,481	99.40%
自主防災倉庫	68,636,971	18,077,320	50,559,651	73.66%
リサイクルセンター	1,568,950,000	590,879,016	978,070,984	62.34%
交通資材倉庫	3,974,400	1	3,974,399	100.00%
資料室倉庫	2,980,800	1	2,980,799	100.00%
古民家	50,191,923	41,616,693	8,575,230	17.08%
防災食育センター(防災)	1,045,205,786	977,327,058	67,878,728	6.49%
防災食育センター(給食)	2,035,841,218	1,892,355,876	143,485,342	7.05%
子ども応援館	138,271,248	35,932,167	102,339,081	74.01%
中央図書館	586,462,200	153,622,260	432,839,940	73.81%
わかざり会館	170,297,400	146,455,764	23,841,636	14.00%
わかたけ会館	217,668,360	178,413,735	39,254,625	18.03%
武蔵野台児童館・図書館	704,496,500	365,926,096	338,570,404	48.06%
松林会館	83,390,500	15,514,990	67,875,510	81.39%
白梅会館	84,369,650	21,186,712	63,182,938	74.89%
もくせい会館	598,427,024	569,412,022	29,015,002	4.85%
(旧)扶桑会館	86,945,700	6,607,890	80,337,810	92.40%
(新)扶桑会館	396,807,120	386,398,341	10,408,779	2.62%
かえで会館	68,764,200	11,277,344	57,486,856	83.60%
福東会館	228,215,050	118,040,982	110,174,068	48.28%
田園会館	148,770,450	35,835,915	112,934,535	75.91%
野球場	32,140,810	5,476,570	26,664,240	82.96%
中央体育館	1,206,654,890	118,001,019	1,088,653,871	90.22%
地域体育館	1,388,975,000	575,132,348	813,842,652	58.59%
市営競技場	193,248,820	130,675,292	62,573,528	32.38%
市営プール	96,021,280	22,249,207	73,772,073	76.83%
テニスコート	21,081,588	1,334,804	19,746,784	93.67%
自転車駐車場	44,958,300	7,869,156	37,089,144	82.50%
駅前公衆便所	46,464,986	22,441,994	24,022,992	51.70%
福庵	161,869,380	2,607,838	159,261,542	98.39%
プチギャラリー	458,037,160	235,720,820	222,316,340	48.54%
ひまわり作業所	35,385,000	13,092,450	22,292,550	63.00%
まちなかおもてなしステーション	19,805,426	11,812,316	7,993,110	40.36%
福生保育園	241,432,000	98,021,392	143,410,608	59.40%
牛浜集会所	22,477,000	1	22,476,999	100.00%
合計	38,351,241,326	18,157,449,467	20,193,791,859	52.65%

※固定資産台帳に登録されている建物についての指標を算出した。

※市全体の有形固定資産は建物の外、工作物(学校付属物、公園遊具、防火水槽など)がある。

令和2年度以降に資産形成となる工事費等がある主な事業

事業名	主な内容
保健センター管理事務	老朽化した空調機の更新
リサイクルセンター管理事務	老朽化した設備を更新
防災行政無線（移動系）施設改良事業	老朽化した設備を更新
小学校防音機能復旧（復機）事業	老朽化した空調機の更新
中学校防音機能復旧（復機）事業	老朽化した空調機の更新
さくら会館管理事務	老朽化した空調機の更新

（５）純資産比率

ア 目的

純資産比率を算出することで、所有する資産に対する将来世代と過去及び現世代の負担の割合がわかります。

イ 算定式

純資産 ÷ 資産合計

ウ 説明

純資産の増加は、過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味する一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受していると捉えることができます。

福生市	純資産	資産合計	純資産比率
令和元年度	78,519,954千円	89,109,967千円	88.1%
平成30年度	77,500,592千円	88,278,584千円	87.8%

昭島市	純資産	資産合計	純資産比率
令和元年度	95,744,000千円	120,943,000千円	79.2%
平成30年度	91,094,000千円	117,135,000千円	77.8%

羽村市	純資産	資産合計	純資産比率
令和元年度	67,519,512千円	80,257,601千円	84.1%
平成30年度	68,394,959千円	81,221,525千円	84.2%

あきる野市	純資産	資産合計	純資産比率
令和元年度	68,700,048千円	97,752,008千円	70.3%
平成30年度	69,054,810千円	98,460,886千円	70.1%

福生市の令和元年度の純資産比率は88.1%で、前年度より0.3ポイントの増となっており、近隣市と比較しても高い比率となっています。純資産比率が高いということは、資産に対して負債の比率が低いということでもあります。

(6) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

ア 目的

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

イ 算定式

地方債残高÷有形・無形固定資産合計
※臨時財政対策債等の特例地方債の残高を控除（附属明細書の負債項目の明細「地方債（借入先別）の明細」通常分を用いた算定）

ウ 説明

地方財政の財源不足や減税に伴う減収等を補填するために発行する特例的な地方債については、税収等の代わりに発行しているものであり、元利償還金の全額が後年度の普通交付税の基準財政需要額に算入されることとされていることなどから、他の地方債と同様に社会資本等形成に係る将来世代の負担として取り扱うことは適切ではありません。

このため、社会資本等形成の将来世代負担比率の算定にあたっては、分子の「地方債残高」から臨時財政対策債等の特例地方債の残高を控除しています。

福生市	地方債残高 (通常分)	有形固定資産 合計	無形固定資産 合計	社会資本等形成の 世代間負担比率
令和元年度	2,343,873千円	80,123,403千円	27,084千円	2.92%
平成30年度	2,478,955千円	79,107,533千円	51,333千円	3.13%

羽村市	地方債残高 (通常分)	有形固定資産 合計	無形固定資産 合計	社会資本等形成の 世代間負担比率
令和元年度	5,251,938千円	77,311,062千円	0千円	6.79%
平成30年度	5,240,520千円	77,299,939千円	0千円	6.78%

昭島市	地方債残高 (通常分)	有形固定資産 合計	無形固定資産 合計	社会資本等形成の 世代間負担比率
令和元年度	8,768,000千円	106,707,000千円	245,000千円	8.20%
平成30年度	8,941,000千円	103,567,000千円	181,000千円	8.62%

あきる野市	地方債残高 (通常分)	有形固定資産 合計	無形固定資産 合計	社会資本等形成の 世代間負担比率
令和元年度	10,103,182千円	93,603,089千円	1,555千円	10.79%
平成30年度	10,537,540千円	94,532,412千円	18,645千円	11.14%

福生市の令和元年度の社会資本等形成の世代間負担比率は2.92%で、前年度から0.21%減となっています。これは固定資産額が増加した一方で地方債残高（通常分）が減少したことによるもので、近隣市と比較しても低い数値となっています。

(7) 住民一人当たり負債額

ア 目的

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、住民にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易となります。

イ 算定式

負債合計÷住民基本台帳人口

ウ 説明

資産形成度を示す住民一人当たり資産額と同様、負債の総額では、団体ごとの財政規模が異なるため、単純に金額のみで比較することはできませんが、住民一人当たりの負債額を算出することで類似団体との比較が容易になるとともに、住民にとってもわかりやすい情報となります。

福生市	負債合計	住民基本台帳人口 (各年度1月1日現在)	住民一人当たり 負債額
令和元年度	10,590,014千円	57,617人	184千円
平成30年度	10,777,991千円	58,243人	185千円

昭島市	負債合計	住民基本台帳人口 (各年度1月1日現在)	住民一人当たり 負債額
令和元年度	25,200,000千円	113,397人	222千円
平成30年度	26,041,000千円	113,215人	230千円

羽村市	負債合計	住民基本台帳人口 (各年度1月1日現在)	住民一人当たり 負債額
令和元年度	12,738,089千円	55,354人	230千円
平成30年度	12,826,565千円	55,607人	231千円

あきる野市	負債合計	住民基本台帳人口 (各年度1月1日現在)	住民一人当たり 負債額
令和元年度	29,051,961千円	80,667人	360千円
平成30年度	29,406,076千円	80,851人	364千円

福生市の令和元年度の住民一人当たり負債額は184千円で、前年度より1千円の減となっています。また、近隣市と比較して低い結果となっています。

地方債を返す以上に借りない、臨時財政対策債を満額借りないなど、将来世代の負担が過剰とならないよう抑制しているためです。

(8) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

ア 目的

税金・税外収入と歳出（公債費を除く）との収支を表し、その時点で必要とされる政策的経費を、その時点の税金等でどれだけ賄えているかを示しています。

イ 算定式

基礎的財政収支＝業務活動収支（支払利息支出を除く。）＋投資活動収支（基金を除く。）

ウ 説明

地方公会計においては、資金収支計算書の業務収入と投資活動収入の合計（地方債以外の収入）から業務支出と投資活動支出の合計を控除した収支（地方債償還以外の支出）を用いて算出することとしており、支払利息支出については、地方債償還に係る支出として、業務活動収支から除いています。また、投資活動収支には基金取崩収入及び基金積立金支出が含まれているため、基金を積み立てる余裕のある団体よりも基金を取り崩している団体の方が収支の状況がよく見えるという課題があります。しかし、基金への積立は実質的な黒字要素であり、基金の取崩しは実質的な赤字要素であるため、基礎的財政収支の算出に当たっては、投資活動収支から基金積立金支出及び基金取崩収入を除く必要があります。

基礎的財政収支は、業務活動収支と投資活動収支のいずれも赤字の場合、またはどちらか一方が赤字の場合でも赤字になりうるため、公共施設等の老朽化対策が喫緊の課題である中で、必要な事業を行えば投資活動収支は赤字になり、基礎的財政収支も赤字になります。このことをどのように評価・分析するかについては、引き続き検討することが必要で、一概に黒字であれば評価できるものでないことに留意する必要があります。

福生市	業務活動収支 (支払利息支出を除く)	投資活動収支 (基金を除く)	基礎的財政収支
令和元年度	733,676千円	△ 944,939千円	△ 211,263千円
平成30年度	841,612千円	△ 716,089千円	125,523千円

昭島市	業務活動収支 (支払利息支出を除く)	投資活動収支 (基金を除く)	基礎的財政収支
令和元年度	3,557,000千円	△ 2,107,000千円	1,450,000千円
平成30年度	3,287,000千円	△ 1,669,000千円	1,618,000千円

羽村市	業務活動収支 (支払利息支出を除く)	投資活動収支 (基金を除く)	基礎的財政収支
令和元年度	276,440千円	△ 737,199千円	△ 460,759千円
平成30年度	464,051千円	△ 687,961千円	△ 223,910千円

あきる野市	業務活動収支 (支払利息支出を除く)	投資活動収支 (基金を除く)	基礎的財政収支
令和元年度	1,040,650千円	△ 283,925千円	756,725千円
平成30年度	1,102,856千円	△ 472,962千円	629,894千円

福生市の令和元年度の基礎的財政収支は△211,263千円で、前年度より336,786千円のマイナスとなっています。マイナスの理由として、投資活動収支のマイナス幅が増加したことによるものです。

近隣市との比較について、一概に評価・比較できるものでないことに留意

する必要があります。各市における計画や方針などから、投資活動支出（大規模建設事業など）が集中する年度があることで、各年度により数値が大きく異なり、単年度間での比較が難しい面があります。福生市は近隣市の中で業務活動収支の平成 28 年度から平成 29 年度にかけての悪化の割合が高い結果であり、平成 30 年度はプラスに転じたところではありましたが、令和元年度では再びマイナスになりました。公共施設の老朽化対応を踏まえると投資活動収支のマイナス幅が年度によって大きく増減することが予想されることから、経常的経費を多く含む業務活動収支において改善をしていく必要があります。

(9) 住民一人当たり純行政コスト（住民一人当たり純経常行政コスト）

ア 目的

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。

なお、住民一人当たり行政コストについては、地方公共団体の人口や面積、行政権能等により自ずから異なるべきものであるため、一概に他団体と比較するのではなく、類似団体と比較すべきことに留意する必要があります。類似団体との比較においては、コスト発生要因（経常的に発生するものなのか、特殊事情により臨時的に発生するものなのか）を考慮し、経常的なコストに着目することも有効です。

イ 算定式

$$\frac{\text{純行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}} \quad \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

ウ 説明

効率性を測るためには、行政コストに着目することが有効ですが、人口規模や面積等により、必要となるコストは異なるので、類似団体とそのまま比較することはできません。住民一人当たりの行政コストの額を算出することにより、住民にとってもわかりやすい情報となるとともに、近隣市や類似団体とも比較が可能となります。

（住民一人当たり純行政コスト）

福生市	純行政コスト額	住民基本台帳人口 (各年度 1 月 1 日現在)	住民一人当たり 行政コスト
令和元年度	21,768,153千円	57,617人	377,808円
平成30年度	21,931,070千円	58,243人	376,544円

昭島市	純行政コスト額	住民基本台帳人口 (各年度 1 月 1 日現在)	住民一人当たり 行政コスト
令和元年度	36,562,000千円	113,397人	322,425円
平成30年度	35,574,000千円	113,215人	314,216円

羽村市	純行政コスト額	住民基本台帳人口 (各年度1月1日現在)	住民一人当たり 行政コスト
令和元年度	20,938,349千円	55,354人	378,263円
平成30年度	20,624,025千円	55,607人	370,889円

あきる野市	純行政コスト額	住民基本台帳人口 (各年度1月1日現在)	住民一人当たり 行政コスト
令和元年度	28,207,037千円	80,667人	349,673円
平成30年度	26,675,180千円	80,851人	329,930円

福生市の令和元年度の住民一人当たり行政コストは377,808円で、前年度より1,264円の増となっています。また、近隣市と比較して高い結果となっています。

コストが高いことは一概に悪いことではなく、コストは住民サービスの提供に必然のものであり、それだけ住民サービスの充実に努めた結果と捉えることができます。しかし、住民サービスの質を落とさずに効率性を更に高めるためには、必要性や有効性が薄れている事業(＝ロス)を見直し、限りある財源を有効に使うことが非常に重要です。

(住民一人当たり純経常行政コスト)

福生市	純経常 行政コスト額	住民基本台帳人口 (各年度1月1日現在)	住民一人当たり 行政コスト
令和元年度	22,256,945千円	57,617人	386,291円
平成30年度	22,229,205千円	58,243人	381,663円

昭島市	純経常 行政コスト額	住民基本台帳人口 (各年度1月1日現在)	住民一人当たり 行政コスト
令和元年度	36,507,000千円	113,397人	321,940円
平成30年度	35,540,000千円	113,215人	313,916円

羽村市	純経常 行政コスト額	住民基本台帳人口 (各年度1月1日現在)	住民一人当たり 行政コスト
令和元年度	20,930,296千円	55,354人	378,117円
平成30年度	20,616,619千円	55,607人	370,756円

あきる野市	純経常 行政コスト額	住民基本台帳人口 (各年度1月1日現在)	住民一人当たり 行政コスト
令和元年度	27,830,326千円	80,667人	345,003円
平成30年度	26,653,407千円	80,851人	329,661円

純経常行政コストは純行政コストから、臨時的な損失や収益を除いたものです。福生市の令和元年度の住民一人当たり純経常行政コストは386,291円で、前年度より4,628円の増となっています。また、純行政コスト同様に近隣市と比較して高い結果となっています。

(10) 受益者負担の割合（受益者負担比率）

ア 目的

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体と比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。また、これを事業別・施設別に算出することで、受益者負担の割合を詳細に分析することもできます。

イ 算定式

経常収益÷経常費用

ウ 説明

受益者負担比率は、経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する負担（経常費用）について、どの程度使用料、手数料等の受益者負担（経常収益）で賄えているのかを表しています。

また、事業別・施設別の受益者負担の割合を算出することにより、各事業・施設の受益者負担の状況を分析し、使用料等の見直しの必要性等の検討につなげることが可能となります。なお、受益者負担に類似するものであっても、分担金や負担金として徴収しているものについては経常収益に含まれないため、課題の設定によっては、分担金や負担金を加えた比率で分析することが考えられます。

福生市	経常収益	経常費用	受益者負担比率
令和元年度	547,332千円	22,804,276千円	2.40%
平成30年度	549,427千円	22,778,632千円	2.41%

昭島市	経常収益	経常費用	受益者負担比率
令和元年度	1,308,000千円	37,814,000千円	3.46%
平成30年度	1,433,000千円	36,972,000千円	3.88%

羽村市	経常収益	経常費用	受益者負担比率
令和元年度	786,645千円	21,716,941千円	3.62%
平成30年度	947,253千円	21,563,873千円	4.39%

あきる野市	経常収益	経常費用	受益者負担比率
令和元年度	1,132,054千円	28,962,380千円	3.91%
平成30年度	1,237,832千円	27,891,239千円	4.44%

福生市の令和元年度の受益者負担比率は2.40%で、前年度より0.01%減となっています。また、近隣市と比較して低い結果となっています。

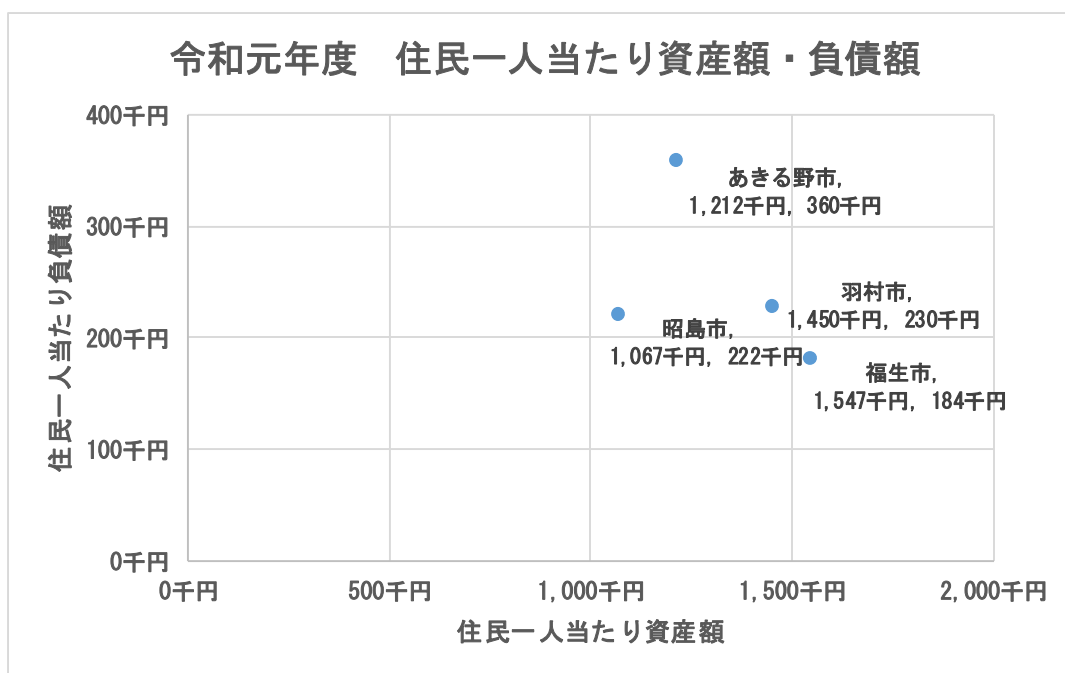
福生市では、地方公会計制度導入に伴って、使用料・手数料等受益者負担適正化方針を平成29年度に作成し、コスト計算を行うことで受益者負担の適正化を行い、平成31年4月から使用料・手数料を改定しました。今後も継続的に見直しを行っていきます。

5 指標の組み合わせ分析

(1) 住民一人当たり資産額と住民一人当たり負債額

ア 目的

資産とは、将来にわたって維持管理・更新の費用が発生することから将来の負担になるという見方をすることができます。負債額と併せて資産額の状況を確認することで将来の負担について多角的に確認することができます。



グラフにおける散布図の位置について

<ul style="list-style-type: none"> ・ 左上に点がある場合 相対的に負債に比べ資産が少ないため、実質的な債務負担が大きい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 右上に点がある場合 資産は将来負担になることから将来の負担に備える必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 左下に点がある場合 社会資本の整備が充分ではない可能性がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 右下に点がある場合 今は負債が少ないが、資産は将来負担になることから、施設の維持・更新費用には注意が必要

この組み合わせ分析からは、福生市は近隣市と比較して、一人当たり負債額が少ない一方で、一人当たり資産額は多いことがわかります。資産が多いということは行政サービスの充実と捉えられる一方で後年における施設の維持・更新費用などをはじめとしたコストがかかる、ということでもあります。

一人当たり資産額と一人当たり負債額の合計としては福生市の数値が最も高く、一人当たり将来負担額も福生市が最も多いこととなります。

(2) 維持補修費・有形固定資産比率と有形固定資産減価償却率

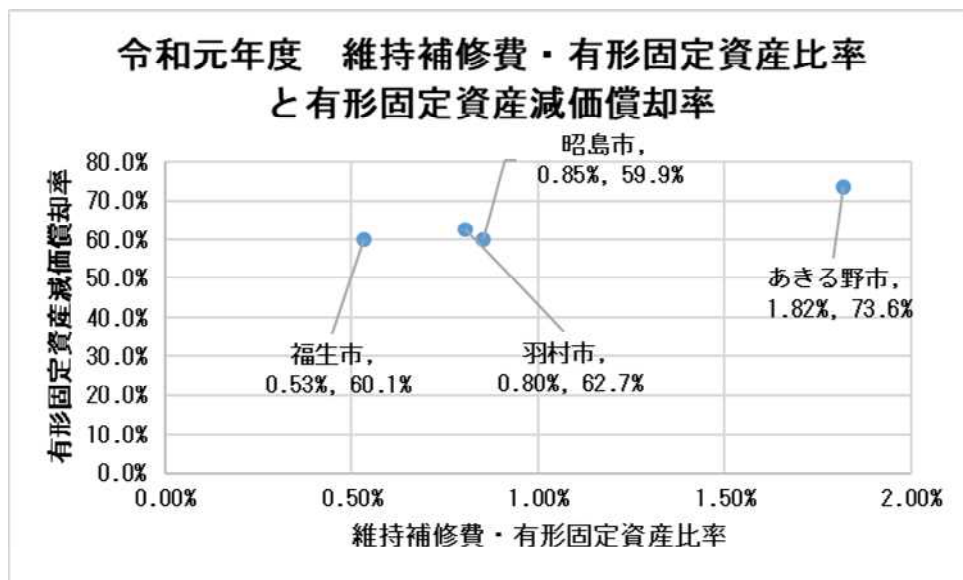
ア 目的

組み合わせ分析について、横軸に償却資産全体に占める維持補修費の割合を示す維持補修費・有形固定資産比率、縦軸に資産の経年変化の状況等を表す有形固定資産減価償却率を組み合わせることによって、減価償却の進捗状況と修繕の大きさとの関係から、実質的な老朽化状況を表しています。

イ 算定式

【横軸】維持補修費 ÷ (有形固定資産※ - 土地等の非償却資産)
 ※有形固定資産(償却資産)のうち、物品及び建設仮勘定は除く

福生市	維持補修費	有形固定資産	土地等の非償却資産	維持補修費・有形固定資産比率	有形固定資産減価償却率
令和元年度	134,090千円	78,560,255千円	53,437,302千円	0.53%	60.1%
平成30年度	157,643千円	77,351,665千円	53,094,398千円	0.65%	60.1%
昭島市	維持補修費	有形固定資産	土地等の非償却資産	維持補修費・有形固定資産比率	有形固定資産減価償却率
令和元年度	336,000千円	105,973,000千円	66,572,000千円	0.85%	59.0%
平成30年度	287,000千円	100,077,000千円	66,312,000千円	0.85%	62.0%
羽村市	維持補修費	有形固定資産	土地等の非償却資産	維持補修費・有形固定資産比率	有形固定資産減価償却率
令和元年度	205,892千円	73,692,509千円	48,084,618千円	0.80%	62.7%
平成30年度	207,193千円	73,868,370千円	47,890,876千円	0.80%	61.6%
あきる野市	維持補修費	有形固定資産	土地等の非償却資産	維持補修費・有形固定資産比率	有形固定資産減価償却率
令和元年度	591,676千円	93,197,305千円	60,672,276千円	1.82%	73.6%
平成30年度	459,908千円	94,311,182千円	60,793,669千円	1.37%	72.6%



組み合わせ分析から、当市は近隣市と比較して維持補修費・有形固定資産比率は低く、有形固定資産減価償却率はほぼ同じ数値となっており、構造年数は経過しているものの、対して維持補修費は小さいということがわかります。維持補修費・有形固定資産比率は、前年度と同じ数値となっており、近隣市と比較しても前年度同様、近隣市の中では低い数値となっています。

6 全体財務書類（令和元年度）

福生市では一般会計等で行っている事業のほか、下水道事業会計や国民健康保険特別会計などでも事業を行っています。

福生市の財政は一般会計等だけではないため、福生市全体のストック情報やコスト情報を把握するためには、特別会計までを対象範囲とした福生市全体の財務書類を用います。

○全体財務書類の対象となる会計

福生市国民健康保険特別会計、福生市介護保険特別会計、福生市後期高齢者医療特別会計、福生市下水道事業会計

6-1 全体貸借対照表

6-2 全体行政コスト及び純資産変動計算書

6-3 全体資金収支計算書

6-4 附属明細書 貸借対照表の内容に関する明細

6-1 福生市全体の貸借対照表

全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	103,110,090	固定負債	20,571,304
有形固定資産	93,457,969	地方債	8,954,959
事業用資産	57,381,913	長期未払金	41,056
土地	37,969,834	退職手当引当金	3,486,489
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	38,174,694	その他	8,088,800
建物減価償却累計額	△ 20,105,399	流動負債	1,419,908
工作物	4,929,172	1年内償還予定地方債	1,012,681
工作物減価償却累計額	△ 3,711,051	未払金	104,667
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	223,684
航空機	0	預り金	78,878
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	124,663		
インフラ資産	34,733,079		
土地	15,471,128		
建物	176,547		
建物減価償却累計額	△ 88,393		
工作物	33,407,169		
工作物減価償却累計額	△ 14,559,036		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	325,663		
物品	2,305,798		
物品減価償却累計額	△ 962,820		
無形固定資産	2,049,047		
ソフトウェア	24,249		
その他	2,024,798		
投資その他の資産	7,603,074		
投資及び出資金	15,627		
有価証券	0		
出資金	15,627		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	245,692		
長期貸付金	6,000		
基金	7,386,642		
減債基金	0		
その他	7,386,642		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 50,887		
流動資産	4,492,743		
現金預金	1,638,093		
未収金	348,922		
短期貸付金	0		
基金	2,511,977		
財政調整基金	2,511,977		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 6,249		
資産合計	107,602,833	負債合計	21,991,213
		純資産の部	
		固定資産等形成分	105,622,067
		余剰分(不足分)	△ 20,010,447
		純資産合計	85,611,620
		負債及び純資産合計	107,602,833

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

6-2 福生市全体の行政コスト及び純資産変動計算書

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額		
経常費用	33,397,967		
業務費用	11,337,992		
人件費	4,651,870		
職員給与費	2,988,500		
賞与等引当金繰入額	221,628		
退職手当引当金繰入額	853,235		
その他	588,507		
物件費等	6,495,005		
物件費	4,089,297		
維持補修費	174,121		
減価償却費	2,087,825		
その他	143,762		
その他の業務費用	191,118		
支払利息	106,371		
徴収不能引当金繰入額	63,665		
その他	21,082		
移転費用	22,059,975		
補助金等	14,082,021		
社会保障給付	7,977,575		
他会計への繰出金	0		
その他	378		
経常収益	1,771,377		
使用料及び手数料	1,334,671		
その他	436,706		
純経常行政コスト	△ 31,626,590		
臨時損失	14,478		
災害復旧事業費	9,683		
資産除売却損	0		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	4,795		
臨時利益	500,467		
資産売却益	0		
その他	500,467		
純行政コスト	△ 31,140,602		
財源	32,191,251		
税収等	17,554,260		
国県等補助金	14,636,991		
本年度差額	1,050,649		
固定資産等の変動(内部変動)		304,924	△ 304,924
有形固定資産等の増加		2,658,315	△ 2,658,315
有形固定資産等の減少		△ 2,152,556	2,152,556
貸付金・基金等の増加		613,738	△ 613,738
貸付金・基金等の減少		△ 814,573	814,573
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	△ 5,886,355	△ 5,886,355	
その他	0	8,442,090	△ 8,442,090
本年度純資産変動額	△ 4,835,706	2,860,659	△ 7,696,365
前年度末純資産残高	90,447,326	102,761,408	△ 12,314,082
本年度末純資産残高	85,611,620	105,622,067	△ 20,010,447

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

6-3 福生市全体の資金収支計算書

全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	30,665,716
業務費用支出	8,547,539
人件費支出	4,021,942
物件費等支出	4,419,226
支払利息支出	106,371
その他の支出	0
移転費用支出	22,118,177
補助金等支出	14,140,156
社会保障給付支出	7,977,642
他会計への繰出支出	0
その他の支出	378
業務収入	32,007,781
税収等収入	18,246,094
国県等補助金収入	12,951,407
使用料及び手数料収入	383,724
その他の収入	426,556
臨時支出	12,641
災害復旧事業費支出	9,683
その他の支出	2,958
臨時収入	16,599
業務活動収支	1,346,024
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,575,242
公共施設等整備費支出	2,647,152
基金積立金支出	928,090
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	2,621,143
国県等補助金収入	1,541,710
基金取崩収入	1,070,874
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	0
その他の収入	8,559
投資活動収支	△ 954,100
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,065,699
地方債償還支出	1,065,699
その他の支出	0
財務活動収入	877,500
地方債発行収入	877,500
その他の収入	0
財務活動収支	△ 188,199
本年度資金収支額	203,725
前年度末資金残高	1,355,491
本年度末資金残高	1,559,216
前年度末歳計外現金残高	93,122
本年度歳計外現金増減額	△ 14,244
本年度末歳計外現金残高	78,878
本年度末現金預金残高	1,638,093

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

6-4 附属明細書 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	79,262,221	6,283,847	4,347,705	81,198,363	23,816,450	862,648	57,381,913
土地	37,890,176	186,407	106,749	37,969,834	0	0	37,969,834
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	36,450,219	1,990,979	266,504	38,174,694	20,105,399	747,079	18,069,295
工作物	4,618,496	334,239	23,562	4,929,172	3,711,051	115,569	1,218,122
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	303,330	3,772,222	3,950,890	124,663	0	0	124,663
インフラ資産	68,889,547	902,474	20,411,514	49,380,507	14,647,428	1,045,975	34,733,079
土地	15,204,222	266,906	0	15,471,128	0	0	15,471,128
建物	176,547	0	0	176,547	88,393	5,982	88,155
工作物	53,387,491	135,550	20,115,872	33,407,169	14,559,036	1,039,992	18,848,133
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	121,286	500,019	295,642	325,663	0	0	325,663
物品	2,470,415	38,341	202,959	2,305,798	962,820	59,359	1,342,978
合計	150,622,183	7,224,663	24,962,178	132,884,668	39,426,699	1,967,981	93,457,969

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,805,628	36,588,421	4,107,839	1,843,988	39,123	1,669,639	7,327,275	57,381,913
土地	3,702,957	27,482,668	1,296,620	1,113,949	27,311	237,735	4,108,594	37,969,834
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,985,943	8,400,354	2,810,832	693,571	11,812	1,011,380	3,155,403	18,069,295
工作物	116,728	608,066	388	36,468	0	393,194	63,277	1,218,122
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	97,333	0	0	0	27,330	0	124,663
インフラ資産	34,723,068	10,011	0	0	0	0	0	34,733,079
土地	15,471,128	0	0	0	0	0	0	15,471,128
建物	88,155	0	0	0	0	0	0	88,155
工作物	18,838,122	10,011	0	0	0	0	0	18,848,133
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	325,663	0	0	0	0	0	0	325,663
物品	156,128	1,121,350	10,000	12,849	0	16,805	25,846	1,342,977
合計	40,684,824	37,719,782	4,117,839	1,856,837	39,123	1,686,443	7,353,120	93,457,969

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

7 連結財務書類（令和元年度）

連結財務書類とは、一般会計等や特別会計など福生市全体のほか、自治体と連携協力して行政サービスを実施している一部事務組合、地方三公社、第三セクターなどの関係団体や法人をひとつのつながった行政サービス主体とみなして作成する財務書類です。

○財務書類の対象となる団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
福生病院組合	一部事務組合	比例連結	45.8%
西多摩衛生組合	一部事務組合	比例連結	19.9%
瑞穂斎場	一部事務組合	比例連結	17.0%
東京たま広域資源循環組合	一部事務組合	比例連結	1.5%
東京市町村総合事務組合	一部事務組合	比例連結	2.1%
東京市町村議会議員公務災害組合	一部事務組合	比例連結	5.5%
東京都市町村職員退職手当組合・特別会計	一部事務組合	比例連結	4.3%
東京都後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	0.4%
福生市土地開発公社	地方三公社	全部連結	-

○連結の方法

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方三公社は、全部連結の対象としています。
- ③ 消費税等の会計処理は、税込み方式によっています。ただし、一部の連結対象団体については、税抜き方式によっています。
- ④ 決算日は令和2年（2020年）3月31日です。

7-1 連結財務書類の貸借対照表

7-2 連結財務書類の行政コスト及び純資産変動計算書

7-3 連結財務書類の資金収支計算書

7-4 附属明細書 貸借対照表の内容に関する明細

7-5 連結精算表

7-1 連結財務書類の貸借対照表

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	111,373,037	固定負債	25,498,525
有形固定資産	100,740,012	地方債等	13,645,686
事業用資産	63,275,172	長期未払金	41,059
土地	38,938,773	退職手当引当金	3,572,596
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	51,325,682	その他	8,239,185
建物減価償却累計額	△ 28,788,204	流動負債	2,134,917
工作物	5,943,333	1年内償還予定地方債等	1,443,247
工作物減価償却累計額	△ 4,302,824	未払金	275,124
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	317,211
航空機	0	預り金	79,012
航空機減価償却累計額	0	その他	20,324
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	27,633,443
建設仮勘定	158,414	【純資産の部】	
インフラ資産	35,621,882	固定資産等形成分	114,046,045
土地	16,349,176	余剰分(不足分)	△ 24,200,282
建物	176,547	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	△ 88,393		
工作物	33,424,499		
工作物減価償却累計額	△ 14,565,611		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	325,663		
物品	4,202,200		
物品減価償却累計額	△ 2,359,242		
無形固定資産	2,108,197		
ソフトウェア	83,399		
その他	2,024,798		
投資その他の資産	8,524,827		
投資及び出資金	10,627		
有価証券	0		
出資金	10,627		
その他	0		
長期延滞債権	246,622		
長期貸付金	6,000		
基金	7,435,940		
減債基金	0		
その他	7,435,940		
その他	876,525		
徴収不能引当金	△ 50,887		
流動資産	6,106,169		
現金預金	2,507,531		
未収金	910,524		
短期貸付金	0		
基金	2,673,009		
財政調整基金	2,672,817		
減債基金	191		
棚卸資産	21,226		
その他	1,502		
徴収不能引当金	△ 7,623		
繰延資産	0		
資産合計	117,479,205	純資産合計	89,845,760
		負債及び純資産合計	117,479,205

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

7-2 連結財務書類の行政コスト及び純資産変動計算書

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額			
経常費用	41,237,283			
業務費用	16,105,987			
人件費	6,793,664			
職員給与費	5,029,165			
賞与等引当金繰入額	315,155			
退職手当引当金繰入額	859,348			
その他	589,996			
物件費等	8,798,552			
物件費	5,123,856			
維持補修費	940,807			
減価償却費	2,586,530			
その他	147,358			
その他の業務費用	513,773			
支払利息	179,726			
徴収不能引当金繰入額	65,039			
その他	269,007			
移転費用	25,131,294			
補助金等	17,152,677			
社会保障給付	7,977,680			
他会計への繰出金	324			
その他	512			
経常収益	4,901,822			
使用料及び手数料	4,349,205			
その他	552,616			
純経常行政コスト	△ 36,335,461			
臨時損失	14,478			
災害復旧事業費	9,683			
資産除売却損	0			
投資損失引当金繰入額	0			
損失補償等引当金繰入額	0			
その他	4,795			
臨時利益	558,534			
資産売却益	0			
その他	558,534			
純行政コスト	△ 35,791,407			
財源	36,586,142			
税収等	19,438,424			
国県等補助金	17,147,718			
本年度差額	794,735			
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	0			
無償所管換等	△ 5,886,355			
比例連結割合変更に伴う差額	△ 63,247			
その他	△ 16,725			
本年度純資産変動額	△ 5,171,591	2,435,852	△ 7,607,440	0
前年度末純資産残高	95,017,353	111,610,193	△ 16,592,842	0
本年度末純資産残高	89,845,760	114,046,045	△ 24,200,282	0

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

7-3 連結財務書類の資金収支計算書

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	38,066,182
業務費用支出	12,876,686
人件費支出	6,061,958
物件費等支出	6,383,769
支払利息支出	179,726
その他の支出	251,236
移転費用支出	25,189,496
補助金等支出	17,210,812
社会保障給付支出	7,977,747
他会計への繰出支出	324
その他の支出	512
業務収入	39,435,958
税金等収入	20,253,804
国県等補助金収入	15,430,120
使用料及び手数料収入	3,390,758
その他の収入	361,274
臨時支出	12,641
災害復旧事業費支出	9,683
その他の支出	2,958
臨時収入	16,599
業務活動収支	1,373,735
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,894,358
公共施設等整備費支出	2,905,331
基金積立金支出	988,897
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	129
投資活動収入	2,701,147
国県等補助金収入	1,572,750
基金取崩収入	1,119,819
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	0
その他の収入	8,578
投資活動収支	△ 1,193,213
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,493,676
地方債等償還支出	1,492,097
その他の支出	1,580
財務活動収入	1,291,711
地方債等発行収入	1,121,728
その他の収入	169,982
財務活動収支	△ 201,966
本年度資金収支額	△ 21,443
前年度末資金残高	2,472,116
比例連結割合変更に伴う差額	△ 22,147
本年度末資金残高	2,428,520

前年度末歳計外現金残高	93,265
本年度歳計外現金増減額	△ 14,252
本年度末歳計外現金残高	79,012
本年度末現金預金残高	2,507,531

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

7-4 附属明細書 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	96,347,092	6,449,281	6,430,171	96,366,202	33,091,030	1,143,690	63,275,172
土地	38,870,534	187,871	119,632	38,938,773	0	0	38,938,773
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	49,644,986	2,153,601	472,905	51,325,682	28,788,204	996,500	22,537,478
工作物	5,452,315	523,904	32,885	5,943,333	4,302,824	147,189	1,640,509
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	2,009,050	0	2,009,050	0	0	0	0
建設仮勘定	370,207	3,772,562	3,984,356	158,414	0	0	158,414
インフラ資産	69,808,844	902,474	20,435,433	50,275,885	14,654,003	1,046,270	35,621,882
土地	16,105,987	266,906	23,717	16,349,176	0	0	16,349,176
建物	176,547	0	0	176,547	88,393	5,982	88,155
工作物	53,405,023	135,550	20,116,074	33,424,499	14,565,611	1,040,287	18,858,888
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	121,286	500,019	295,642	325,663	0	0	325,663
物品	2,554,326	1,927,582	279,709	4,202,200	2,359,242	168,097	1,842,958
合計	168,710,262	7,510,241	25,376,216	150,844,289	50,104,275	2,358,056	100,740,012

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,805,628	36,588,421	4,107,839	7,673,131	39,123	1,669,639	7,391,391	63,275,172
土地	3,702,957	27,482,668	1,296,620	2,046,694	27,311	237,735	4,144,788	38,938,773
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,985,943	8,400,354	2,810,832	5,134,172	11,812	1,011,380	3,182,985	22,537,478
工作物	116,728	608,066	388	458,855	0	393,194	63,277	1,640,509
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	97,333	0	33,411	0	27,330	340	158,414
インフラ資産	35,601,116	10,011	0	10,755	0	0	0	35,621,882
土地	16,349,176	0	0	0	0	0	0	16,349,176
建物	88,155	0	0	0	0	0	0	88,155
工作物	18,838,122	10,011	0	10,755	0	0	0	18,858,888
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	325,663	0	0	0	0	0	0	325,663
物品	156,128	1,121,350	10,005	512,798	0	16,805	25,873	1,842,958
合計	41,562,872	37,719,782	4,117,844	8,196,684	39,123	1,686,443	7,417,263	100,740,012

7-5 連結精算表

(連結貸借対照表内訳)

連結貸借対照表内訳表

科目	一般会計等財務書類				地方公営事業会計				全体財務書類			
	一般会計	その他			国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	下水道事業会計	総計 (単純 合算)	連結 修正等	相殺消去	純計
資産合計	89,109,967	507,268	838,052	30,609	17,270,989	107,756,885	0	△ 154,052	107,602,833			
固定資産	85,732,683	115,898	621,648	1,994	16,791,921	103,264,142	0	△ 154,052	103,110,090			
有形固定資産	80,123,403	0	0	0	13,334,566	93,457,969	0	0	93,457,969			
事業用資産	57,381,913	0	0	0	0	57,381,913	0	0	57,381,913			
土地	37,969,834	0	0	0	0	37,969,834	0	0	37,969,834			
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
建物	38,174,694	0	0	0	0	38,174,694	0	0	38,174,694			
建物減価償却累計額	△ 20,105,399	0	0	0	0	△ 20,105,399	0	0	△ 20,105,399			
工作物	4,929,172	0	0	0	0	4,929,172	0	0	4,929,172			
工作物減価償却累計額	△ 3,711,051	0	0	0	0	△ 3,711,051	0	0	△ 3,711,051			
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
船舶減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
浮標等減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
航空機減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
その他減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
建設仮勘定	124,663	0	0	0	0	124,663	0	0	124,663			
インフラ資産	21,398,679	0	0	0	13,334,400	34,733,079	0	0	34,733,079			
土地	15,467,468	0	0	0	3,660	15,471,128	0	0	15,471,128			
建物	176,547	0	0	0	0	176,547	0	0	176,547			
建物減価償却累計額	△ 88,393	0	0	0	0	△ 88,393	0	0	△ 88,393			
工作物	19,717,802	0	0	0	13,689,367	33,407,169	0	0	33,407,169			
工作物減価償却累計額	△ 13,970,419	0	0	0	△ 588,617	△ 14,559,036	0	0	△ 14,559,036			
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
その他減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
建物仮勘定	95,673	0	0	0	229,989	325,663	0	0	325,663			
物品	2,305,496	0	0	0	302	2,305,798	0	0	2,305,798			
物品減価償却累計額	△ 962,684	0	0	0	△ 136	△ 962,820	0	0	△ 962,820			
無形固定資産	27,084	0	0	0	2,021,963	2,049,047	0	0	2,049,047			
ソフトウェア	24,249	0	0	0	0	24,249	0	0	24,249			
その他	2,835	0	0	0	2,021,963	2,024,798	0	0	2,024,798			
投資その他の資産	5,582,196	115,898	621,648	1,994	1,435,391	7,757,126	0	△ 154,052	7,603,074			
投資及び出資金	169,679	0	0	0	0	169,679	0	△ 154,052	15,627			
有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
出資金	15,627	0	0	0	0	15,627	0	0	15,627			
その他	154,052	0	0	0	0	154,052	0	△ 154,052	0			
投資損失引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
長期延滞債権	81,835	146,537	13,974	3,345	0	245,692	0	0	245,692			
長期貸付金	6,000	0	0	0	0	6,000	0	0	6,000			
基金	5,337,834	0	613,417	0	1,435,391	7,386,642	0	0	7,386,642			
減債基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
その他	5,337,834	0	613,417	0	1,435,391	7,386,642	0	0	7,386,642			
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
徴収不能引当金	△ 13,152	△ 30,640	△ 5,743	△ 1,351	0	△ 50,887	0	0	△ 50,887			
流動資産	3,377,285	391,371	216,405	28,615	479,068	4,492,743	0	0	4,492,743			
現金預金	759,021	250,627	201,179	21,143	406,124	1,638,093	0	0	1,638,093			
未収金	109,488	141,955	15,225	7,472	74,782	348,922	0	0	348,922			
短期貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
基金	2,511,977	0	0	0	0	2,511,977	0	0	2,511,977			
財政調整基金	2,511,977	0	0	0	0	2,511,977	0	0	2,511,977			
減債基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
棚卸資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
徴収不能引当金	△ 3,201	△ 1,211	0	0	△ 1,837	△ 6,249	0	0	△ 6,249			
繰延資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
負債・純資産合計	89,109,967	507,268	838,052	30,609	17,270,989	107,756,885	0	△ 154,052	107,602,833			
負債合計	10,590,014	130,052	90,164	30,690	11,150,293	21,991,213	0	0	21,991,213			
固定負債	9,590,535	120,865	83,676	27,892	10,748,337	20,571,304	0	0	20,571,304			
地立債等	6,295,422	0	0	0	2,659,537	8,954,959	0	0	8,954,959			
長期未払金	41,056	0	0	0	0	41,056	0	0	41,056			
退職手当引当金	3,254,057	120,865	83,676	27,892	0	3,486,489	0	0	3,486,489			
損失補償等引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
その他	0	0	0	0	8,088,800	8,088,800	0	0	8,088,800			
流動負債	999,479	9,187	6,488	2,798	401,956	1,419,908	0	0	1,419,908			
1年内償還予定地方債等	698,893	0	0	0	313,787	1,012,681	0	0	1,012,681			
未払金	14,671	3,570	1,370	912	84,144	104,667	0	0	104,667			
未払費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
前受金	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
前受収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
賞与等引当金	207,037	5,617	5,118	1,886	4,025	223,684	0	0	223,684			
預り金	78,878	0	0	0	0	78,878	0	0	78,878			
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
純資産合計	78,519,954	377,216	747,889	△ 823	6,120,696	85,765,672	0	△ 154,052	85,611,620			
固定資産等形成分	88,244,659	115,898	621,648	1,994	16,791,921	105,776,119	0	△ 154,052	105,622,067			
余剰分(不足分)	△ 9,724,705	261,318	126,241	△ 2,075	△ 10,671,225	△ 20,010,447	0	0	△ 20,010,447			
他団体出資等分	0	0	0	0	154,052	154,052	0	△ 154,052	0			

(連結行政コスト計算書内訳)

連結行政コスト計算書内訳表

科目	一般会計等財務書類		地方公営事業会計				全体財務書類			
	一般会計	国民健康保険 特別会計	公営企業会計			下水道事業会計	総計 (単純 合算)	連結修正 等	相殺消去	純計
			介護保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計						
経常行政コスト	△ 22,256,945	△ 6,691,157	△ 4,105,520	△ 1,211,052	△ 108,897	△ 34,373,572	0	2,746,982	△ 31,626,590	
経常費用	22,804,276	6,713,348	4,107,253	1,258,685	1,261,387	36,144,949	0	△ 2,746,982	33,397,967	
業務費用	9,622,160	389,739	277,834	104,753	943,507	11,337,992	0	0	11,337,992	
人件費	4,166,492	218,089	182,596	58,203	26,490	4,651,870	0	0	4,651,870	
職員給与費	2,790,013	76,682	72,531	25,131	24,143	2,988,500	0	0	2,988,500	
賞与等引当金繰入額	207,037	5,617	5,118	1,886	1,969	221,628	0	0	221,628	
退職手当引当金繰入額	615,772	126,411	81,451	29,602	0	853,235	0	0	853,235	
その他	553,670	9,379	23,496	1,584	378	588,507	0	0	588,507	
物件費等	5,379,952	132,585	88,239	45,141	849,089	6,495,005	0	0	6,495,005	
物件費	3,698,623	132,585	88,239	45,141	124,710	4,089,297	0	0	4,089,297	
維持補修費	134,090	0	0	0	40,031	174,121	0	0	174,121	
減価償却費	1,403,477	0	0	0	684,348	2,087,825	0	0	2,087,825	
その他	143,762	0	0	0	0	143,762	0	0	143,762	
その他の業務費用	75,716	39,065	6,999	1,410	67,928	191,118	0	0	191,118	
支払利息	38,443	0	0	0	67,928	106,371	0	0	106,371	
徴収不能引当金繰入額	16,192	39,065	6,999	1,410	0	63,665	0	0	63,665	
その他	21,082	0	0	0	0	21,082	0	0	21,082	
移転費用	13,182,116	6,323,610	3,829,419	1,153,931	317,880	24,806,956	0	△ 2,746,982	22,059,975	
補助金等	2,621,438	6,193,835	3,809,345	1,139,901	317,502	14,082,021	0	0	14,082,021	
社会保障給付	7,975,198	0	2,377	0	0	7,977,575	0	0	7,977,575	
他会計への繰出金	2,585,480	129,775	17,697	14,030	0	2,746,982	0	△ 2,746,982	0	
その他	0	0	0	0	378	378	0	0	378	
経常収益	547,332	22,191	1,732	47,633	1,152,490	1,771,377	0	0	1,771,377	
廃用料及び手数料	387,934	0	0	0	946,737	1,334,671	0	0	1,334,671	
その他	159,397	22,191	1,732	47,633	205,752	436,706	0	0	436,706	
純行政コスト	△ 21,768,153	△ 6,691,157	△ 4,103,529	△ 1,211,052	△ 113,692	△ 33,887,583	0	2,746,982	△ 31,140,602	
臨時損失	9,683	0	0	0	4,795	14,478	0	0	14,478	
災害復旧事業費	9,683	0	0	0	0	9,683	0	0	9,683	
資産除売却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	4,795	4,795	0	0	4,795	
臨時利益	498,475	0	1,991	0	0	500,467	0	0	500,467	
資産売却益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	498,475	0	1,991	0	0	500,467	0	0	500,467	

(連結純資産変動計算書内訳)

連結純資産変動計算書内訳表

科目	一般会計等財務書類		地方公営事業会計				全体財務書類			
	一般会計	国民健康保険 特別会計	公営企業会計			下水道事業会計	総計 (単純 合算)	連結修正 等	相殺消去	純計
			介護保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計						
前年度末純資産残高	77,500,592	527,463	707,247	20,596	11,691,427	90,447,326	0	0	90,447,326	
純行政コスト(△)	△ 21,768,153	△ 6,691,157	△ 4,103,529	△ 1,211,052	△ 113,692	△ 33,887,583	0	2,746,982	△ 31,140,602	
財源	22,716,969	6,540,910	4,144,171	1,190,374	345,808	34,938,232	0	△ 2,746,982	32,191,251	
徴収等	13,921,330	2,281,057	2,714,590	1,190,374	193,891	20,301,241	0	△ 2,746,982	17,554,260	
国庫等補助金	8,795,639	4,259,853	1,429,581	0	151,918	14,636,991	0	0	14,636,991	
本年度差額	948,816	△ 150,247	40,642	△ 20,678	232,116	1,050,649	0	0	1,050,649	
資産評価差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
無償所管換等	70,545	0	0	0	△ 5,956,900	△ 5,886,355	0	0	△ 5,886,355	
他団体外資等分の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他団体外資等分の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	154,052	154,052	0	△ 154,052	0	
本年度純資産変動額	1,019,361	△ 150,247	40,642	△ 20,678	△ 5,570,732	△ 4,681,654	0	△ 154,052	△ 4,835,706	
本年度末純資産残高	78,519,954	377,216	747,889	△ 821	6,120,695	85,765,672	0	△ 154,052	85,611,620	

(単位：千円)

連結財務書類																	
一部事務組合・広域連合											地方三公社	総計 (単体合算)	連結修正 等	相殺消去	純計		
福生病院組合	西多摩衛生組合	瑞穂斎場組合	東京たま広域資源循環組合	東京市町村総合事務組合	東京市町村議会議員公務災害組合	東京都後期高齢者医療広域連合	東京都中町村職員退職手当組合・特別会計	小計	福生市土地開発公社	福生市土地開発公社	福生市土地開発公社	福生市土地開発公社	福生市土地開発公社	福生市土地開発公社	福生市土地開発公社	福生市土地開発公社	福生市土地開発公社
△ 955,567	△ 49,730	2,228	△ 128,224	△ 16,349	△ 155	△ 5,362,665	△ 560	△ 6,511,022	340	△ 38,137,272	0	1,801,811	△ 36,335,461				
4,068,170	403,577	69,891	142,350	23,112	255	5,370,292	560	10,078,207	26,765	43,502,939	0	△ 2,265,656	41,237,283				
4,068,170	386,893	69,754	127,167	19,265	30	139,000	214	4,810,493	26,765	16,175,250	0	△ 69,263	16,105,987				
2,066,603	55,620	6,420	3,876	9,220	10	2,214	112	2,144,075	0	6,795,945	0	△ 2,281	6,793,664				
1,978,688	45,229	5,810	3,161	8,025	0	2,033	0	2,042,946	0	5,031,446	0	△ 2,281	5,029,165				
87,915	4,060	399	300	710	0	143	0	93,527	0	315,155	0	0	315,155				
0	6,101	0	0	0	0	12	0	6,113	0	859,348	0	0	859,348				
0	230	211	415	485	10	26	112	1,489	0	589,996	0	0	589,996				
1,772,269	330,504	62,838	122,877	10,026	20	45,215	102	2,343,851	26,678	8,865,534	0	△ 66,982	8,798,552				
779,692	120,244	30,452	95,894	7,577	20	43,843	102	1,077,824	0	5,167,121	0	△ 43,265	5,123,856				
645,030	104,206	17,383	0	67	0	0	0	766,686	0	940,807	0	0	940,807				
347,477	105,490	15,001	26,983	2,382	0	1,372	0	498,705	0	2,586,530	0	0	2,586,530				
69	563	3	0	0	0	0	0	635	26,678	171,075	0	△ 23,717	147,358				
229,298	769	496	415	19	0	91,571	0	322,568	87	513,773	0	0	513,773				
71,753	769	409	335	0	0	2	0	73,268	87	179,726	0	0	179,726				
1,374	0	0	0	0	0	0	0	1,374	0	65,039	0	0	65,039				
156,171	0	87	79	19	0	91,569	0	247,925	0	269,007	0	0	269,007				
0	16,684	137	15,182	3,847	225	5,231,291	346	5,267,712	0	27,327,687	0	△ 2,196,393	25,131,294				
0	16,025	137	15,182	3,847	125	5,231,291	22	5,266,629	0	19,348,650	0	△ 2,195,973	17,152,677				
0	525	0	0	0	0	0	0	525	0	7,978,100	0	△ 420	7,977,680				
0	0	0	0	0	0	0	324	324	0	324	0	0	324				
0	134	0	0	0	0	0	0	134	0	512	0	0	512				
3,112,603	353,847	72,119	14,126	6,763	100	7,627	0	3,567,185	27,105	5,365,667	0	△ 463,845	4,901,822				
2,988,910	10,992	14,215	0	417	0	0	0	3,014,534	0	4,349,205	0	0	4,349,205				
123,693	342,854	57,904	14,126	6,346	100	7,627	0	552,650	27,105	1,016,461	0	△ 463,845	552,616				
△ 953,781	6,550	2,228	△ 128,224	△ 16,349	△ 155	△ 5,362,665	△ 560	△ 6,452,956	340	△ 37,593,218	0	1,801,811	△ 35,791,407				
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,478	0	0	14,478				
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,683	0	0	9,683				
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,795	0	0	4,795				
1,786	56,281	0	0	0	0	0	0	58,067	0	558,534	0	0	558,534				
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
1,786	56,281	0	0	0	0	0	0	58,067	0	558,534	0	0	558,534				

(単位：千円)

連結財務書類															
一部事務組合・広域連合											地方三公社	総計 (単体合算)	連結修正 等	相殺消去	純計
福生病院組合	西多摩衛生組合	瑞穂斎場組合	東京たま広域資源循環組合	東京市町村総合事務組合	東京市町村議会議員公務災害組合	東京都後期高齢者医療広域連合	東京都中町村職員退職手当組合・特別会計	小計	福生市土地開発公社	福生市土地開発公社	福生市土地開発公社	福生市土地開発公社	福生市土地開発公社		
1,514,614	1,191,189	446,883	784,388	103,153	58	257,111	156	4,297,552	277,475	95,022,353	0	△ 5,000	95,017,353		
△ 953,781	6,550	2,228	△ 128,224	△ 16,349	△ 155	△ 5,362,665	△ 560	△ 6,452,956	340	△ 37,593,218	0	1,801,811	△ 35,791,407		
658,089	31,282	0	139,269	14,012	153	5,353,349	548	6,196,702	0	38,387,953	0	△ 1,801,811	36,586,142		
481,810	0	0	139,232	14,012	153	3,050,220	548	3,685,975	0	21,240,235	0	△ 1,801,811	19,438,424		
176,279	31,282	0	37	0	0	2,303,129	0	2,510,727	0	17,147,718	0	0	17,147,718		
△ 295,693	37,832	2,228	11,045	△ 2,337	△ 2	△ 9,315	△ 12	△ 256,254	340	794,735	0	0	794,735		
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 5,886,355	0	0	△ 5,886,355		
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
△ 38,671	△ 12,439	3,979	△ 9,039	58	0	△ 7,142	7	△ 63,247	0	△ 63,247	0	0	△ 63,247		
△ 16,725	0	0	0	0	0	0	0	△ 16,725	0	△ 16,725	0	0	△ 16,725		
△ 351,088	25,393	6,207	2,006	△ 2,279	△ 2	△ 16,457	△ 3	△ 336,225	340	△ 5,171,591	0	0	△ 5,171,591		
1,163,525	1,216,582	453,090	786,394	100,874	56	240,633	151	3,961,325	277,815	89,850,760	0	△ 5,000	89,845,760		

(連結資金収支計算書内訳)

連結資金収支計算書内訳表

科目	一般会計等財務書類					全体財務書類			
	一般会計	地方公営事業会計				総計 (単純 合算)	連結修正 等	相殺消去	純計
		国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	下水道事業会計				
業務活動収支	695,233	△ 27,646	118,548	7,234	552,655	1,346,024	0	0	1,346,024
業務支出	20,985,148	6,547,802	4,019,424	1,227,497	632,827	33,412,698	0	△ 2,746,982	30,665,716
業務費用支出	7,802,965	224,192	190,005	73,566	256,811	8,547,539	0	0	8,547,539
人件費支出	3,776,001	91,607	101,766	28,425	24,143	4,021,942	0	0	4,021,942
物件費等支出	3,988,522	132,585	88,239	45,141	164,741	4,419,226	0	0	4,419,226
支払利息支出	38,443	0	0	0	67,928	106,371	0	0	106,371
その他の支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
移転費用支出	13,182,183	6,323,610	3,829,419	1,153,931	376,015	24,865,159	0	△ 2,746,982	22,118,177
補助金等支出	2,621,438	6,193,835	3,809,345	1,139,901	375,637	14,140,156	0	0	14,140,156
社会保障給付支出	7,975,265	0	2,377	0	0	7,977,642	0	0	7,977,642
他会計への繰出支出	2,585,480	129,775	17,697	14,030	0	2,746,982	0	△ 2,746,982	0
その他の支出	0	0	0	0	378	378	0	0	378
業務収入	21,690,064	6,520,156	4,137,972	1,234,731	1,171,840	34,754,763	0	△ 2,746,982	32,007,781
税金等収入	13,892,060	2,241,171	2,706,658	1,187,098	966,088	20,993,076	0	△ 2,746,982	18,246,094
国県等補助金収入	7,261,973	4,259,853	1,429,581	0	0	12,951,407	0	0	12,951,407
使用料及び手数料収入	383,724	0	0	0	0	383,724	0	0	383,724
その他の収入	152,307	19,132	1,732	47,633	205,752	426,556	0	0	426,556
臨時支出	9,683	0	0	0	2,958	12,641	0	0	12,641
災害復旧事業費支出	9,683	0	0	0	0	9,683	0	0	9,683
その他の支出	0	0	0	0	2,958	2,958	0	0	2,958
臨時収入	0	0	0	0	16,599	16,599	0	0	16,599
投資活動収支	△ 409,597	0	△ 110,300	0	△ 588,255	△ 1,108,152	0	154,052	△ 954,100
投資活動支出	2,964,137	0	160,300	0	604,857	3,729,294	0	△ 154,052	3,575,242
公共施設等整備費支出	2,324,553	0	0	0	322,599	2,647,152	0	0	2,647,152
基金積立金支出	485,532	0	160,300	0	282,258	928,090	0	0	928,090
投資及び出資金支出	154,052	0	0	0	0	154,052	0	△ 154,052	0
貸付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入	2,554,540	0	50,000	0	16,603	2,621,143	0	0	2,621,143
国県等補助金収入	1,533,666	0	0	0	8,044	1,541,710	0	0	1,541,710
基金取崩収入	1,020,874	0	50,000	0	0	1,070,874	0	0	1,070,874
貸付金元金回収収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	8,559	8,559	0	0	8,559
財務活動収支	△ 52,450	0	0	0	18,302	△ 34,147	0	△ 154,052	△ 188,199
財務活動支出	719,950	0	0	0	345,750	1,065,699	0	0	1,065,699
地方債等償還支出	719,950	0	0	0	345,750	1,065,699	0	0	1,065,699
その他の支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収入	667,500	0	0	0	364,052	1,031,552	0	△ 154,052	877,500
地方債等発行収入	667,500	0	0	0	210,000	877,500	0	0	877,500
その他の収入	0	0	0	0	154,052	154,052	0	△ 154,052	0
本年度資金収支額	233,186	△ 27,646	8,248	7,234	△ 17,297	203,725	0	0	203,725
前年度末資金残高	446,958	278,273	192,931	13,909	423,421	1,355,491	0	0	1,355,491
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
本年度末資金残高	680,143	250,627	201,179	21,143	406,124	1,559,216	0	0	1,559,216
前年度末歳計外現金残高	93,122	0	0	0	0	93,122	0	0	93,122
本年度歳計外現金増減額	△ 14,244	0	0	0	0	△ 14,244	0	0	△ 14,244
本年度末歳計外現金残高	78,878	0	0	0	0	78,878	0	0	78,878
本年度末現金預金残高	759,021	250,627	201,179	21,143	406,124	1,638,093	0	0	1,638,093

連結財務書類														
一部事務組合・広域連合										地方三公社		連結修正等	相殺消去	純計
福生病院組合	西多摩衛生組合	瑞穂畜場組合	東京たま広域資源循環組合	東京市町村総合事務組合	東京市町村議会議員公務災害組合	東京都後期高齢者医療広域連合	東京都市町村職員退職手当組合・特別会計	小計	福生市土地開発公社	総計(単純合算)				
△ 82,019	61,984	17,247	38,035	72	△ 2	△ 7,915	△ 12	27,370	24,058	1,397,452	0	△ 23,717	1,373,735	
3,786,570	292,124	54,872	115,360	20,704	255	5,368,913	560	9,639,358	3,047	40,308,121	0	△ 2,241,939	38,066,182	
3,786,570	275,440	54,735	100,178	16,857	30	137,622	214	4,371,646	3,047	12,922,232	0	△ 45,546	12,876,686	
1,970,850	49,658	6,396	3,870	9,194	10	2,207	112	2,042,297	0	6,964,239	0	△ 2,281	6,061,958	
1,587,361	225,013	47,330	95,894	7,644	20	43,844	102	2,007,808	0	6,427,034	0	△ 43,265	6,383,769	
71,753	769	409	335	0	0	2	0	73,268	87	179,726	0	0	179,726	
156,607	0	0	79	19	0	91,570	0	248,275	2,961	251,236	0	0	251,236	
0	16,684	137	15,182	3,847	225	5,231,291	346	5,267,712	0	27,385,889	0	△ 2,196,393	25,189,496	
0	16,025	137	15,182	3,847	125	5,231,291	22	5,266,629	0	19,406,785	0	△ 2,196,973	17,210,812	
0	525	0	0	0	0	0	0	525	0	7,978,167	0	△ 420	7,977,747	
0	0	0	0	0	0	0	0	324	0	324	0	0	324	
0	134	0	0	0	0	0	0	134	0	512	0	0	512	
3,704,551	354,089	72,119	153,395	20,775	253	5,360,998	548	9,666,728	27,105	41,701,614	0	△ 2,266,656	39,435,958	
547,825	0	57,531	139,232	14,012	153	3,050,220	548	3,809,521	0	22,055,615	0	△ 1,801,811	20,253,804	
175,305	242	0	37	0	0	2,303,129	0	2,478,713	0	15,430,120	0	0	15,430,120	
2,981,410	10,992	14,215	0	417	0	0	0	3,007,034	0	3,390,758	0	0	3,390,758	
11	342,854	373	14,126	6,346	100	7,648	0	371,458	27,105	825,119	0	△ 463,845	361,274	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,641	0	0	12,641	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,683	0	0	9,683	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,958	0	0	2,958	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,599	0	0	16,599	
△ 150,872	△ 93,910	△ 3,634	△ 20,962	△ 124	0	6,672	0	△ 262,830	0	△ 1,216,930	0	23,717	△ 1,193,213	
150,890	124,950	3,634	20,962	364	0	42,033	0	342,833	0	3,918,075	0	△ 23,717	3,894,358	
150,762	124,950	234	4,103	340	0	1,507	0	281,896	0	2,929,048	0	△ 23,717	2,905,331	
0	0	3,400	16,859	23	0	40,525	0	60,807	0	988,897	0	0	988,897	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
129	0	0	0	0	0	0	0	129	0	129	0	0	129	
19	31,040	0	0	240	0	48,705	0	80,004	0	2,701,147	0	0	2,701,147	
0	31,040	0	0	0	0	0	0	31,040	0	1,572,750	0	0	1,572,750	
0	0	0	0	240	0	48,705	0	48,945	0	1,119,819	0	0	1,119,819	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
19	0	0	0	0	0	0	0	19	0	8,578	0	0	8,578	
△ 4,821	41,676	△ 20,141	△ 20,372	0	0	0	0	△ 3,658	△ 10,109	△ 201,966	0	0	△ 201,966	
337,759	39,596	20,141	20,372	0	0	0	0	417,868	10,109	1,493,676	0	0	1,493,676	
337,759	38,768	19,990	19,772	0	0	0	0	416,289	10,109	1,492,097	0	0	1,492,097	
0	828	151	601	0	0	0	0	1,580	0	1,580	0	0	1,580	
332,939	81,272	0	0	0	0	0	0	414,211	0	1,291,711	0	0	1,291,711	
162,956	81,272	0	0	0	0	0	0	244,228	0	1,121,728	0	0	1,121,728	
169,982	0	0	0	0	0	0	0	169,982	0	169,982	0	0	169,982	
△ 237,712	9,731	△ 6,527	△ 3,299	△ 52	△ 2	△ 1,243	△ 12	△ 239,116	13,948	△ 21,443	0	0	△ 21,443	
692,655	6,789	9,601	10,757	233	58	157,203	156	877,452	239,173	2,472,116	0	0	2,472,116	
△ 17,684	△ 70	86	△ 123	0	4	△ 4,367	7	△ 22,147	0	△ 22,147	0	0	△ 22,147	
437,259	16,449	3,159	7,334	181	56	151,593	151	616,182	253,122	2,428,520	0	0	2,428,520	
-	-	-	52	80	-	11	0	143	-	93,265	0	0	93,265	
-	-	-	△ 6	△ 2	-	0	0	△ 8	-	△ 14,252	0	0	△ 14,252	
-	-	-	46	78	-	10	0	134	-	79,012	0	0	79,012	
437,259	16,449	3,159	7,380	259	56	151,603	151	616,316	253,122	2,507,531	0	0	2,507,531	

8 連結財務書類の分析

※連結は全体（特別会計等）を含むため、全体も含めた記述としています。

(1) 連結貸借対照表の概要

(単位:千円、%)

科目	金額			
	令和元年度			
	一般会計等	連結	連単差額	連単倍率
【資産の部】				
固定資産	85,732,683	111,373,037	25,640,354	1.30
有形固定資産	80,123,403	100,740,012	20,616,609	1.26
事業用資産	57,381,913	63,275,172	5,893,259	1.10
土地	37,969,834	38,938,773	968,939	1.03
立木竹	0	0	0	-
建物	38,174,694	51,325,682	13,150,988	1.34
建物減価償却累計額	△ 20,105,399	△ 28,788,204	△ 8,682,805	1.43
工作物	4,929,172	5,943,333	1,014,161	1.21
工作物減価償却累計額	△ 3,711,051	△ 4,302,824	△ 591,773	1.16
船舶	0	0	0	-
船舶減価償却累計額	0	0	0	-
浮標等	0	0	0	-
浮標等減価償却累計額	0	0	0	-
航空機	0	0	0	-
航空機減価償却累計額	0	0	0	-
その他	0	0	0	-
その他減価償却累計額	0	0	0	-
建設仮勘定	124,663	158,414	33,751	1.27
インフラ資産	21,398,679	35,621,882	14,223,203	1.66
土地	15,467,468	16,349,176	881,708	1.06
建物	176,547	176,547	0	1.00
建物減価償却累計額	△ 88,393	△ 88,393	0	1.00
工作物	19,717,802	33,424,499	13,706,697	1.70
工作物減価償却累計額	△ 13,970,419	△ 14,565,611	△ 595,192	1.04
その他	0	0	0	-
その他減価償却累計額	0	0	0	-
建設仮勘定	95,673	325,663	229,990	3.40
物品	2,305,496	4,202,200	1,896,704	1.82
物品減価償却累計額	△ 962,684	△ 2,359,242	△ 1,396,558	2.45
無形固定資産	27,084	2,108,197	2,081,113	77.84
ソフトウェア	24,249	83,399	59,150	3.44
その他	2,835	2,024,798	2,021,963	714.21
投資その他の資産	5,582,196	8,524,827	2,942,631	1.53
投資及び出資金	169,679	10,627	△ 159,052	0.06
有価証券	0	0	0	-
出資金	15,627	10,627	△ 5,000	0.68
その他	154,052	0	△ 154,052	-
投資損失引当金	0	0	0	-
長期延滞債権	81,835	246,622	164,787	3.01
長期貸付金	6,000	6,000	0	1.00
基金	5,337,834	7,435,940	2,098,106	1.39
減債基金	0	0	0	-
その他	5,337,834	7,435,940	2,098,106	1.39
その他	0	876,525	876,525	-
徴収不能引当金	△ 13,152	△ 50,887	△ 37,735	3.87
流動資産	3,377,285	6,106,169	2,728,884	1.81
現金預金	759,021	2,507,531	1,748,510	3.30
未収金	109,488	910,524	801,036	8.32
短期貸付金	0	0	0	-
基金	2,511,977	2,673,009	161,032	1.06
財政調整基金	2,511,977	2,672,817	160,840	1.06
減債基金	0	191	191	-
棚卸資産	0	21,226	21,226	-
その他	0	1,502	1,502	-
徴収不能引当金	△ 3,201	△ 7,623	△ 4,422	2.38
資産合計	89,109,967	117,479,205	28,369,238	1.32
【負債の部】				
固定負債	9,590,535	25,498,525	15,907,990	2.66
地方債	6,295,422	13,645,686	7,350,264	2.17
長期未払金	41,056	41,059	3	1.00
退職手当引当金	3,254,057	3,572,596	318,539	1.10
損失補償等引当金	0	0	0	-
その他	0	8,239,185	8,239,185	-
流動負債	999,479	2,134,917	1,135,438	2.14
1年内償還予定地方債	698,893	1,443,247	744,354	2.07
未払金	14,671	275,124	260,453	18.75
未払費用	0	0	0	-
前受金	0	0	0	-
前受収益	0	0	0	-
賞与等引当金	207,037	317,211	110,174	1.53
預り金	78,878	79,012	134	1.00
その他	0	20,324	20,324	-
負債合計	10,590,014	27,633,443	17,043,429	2.61
【純資産の部】				
固定資産等形成分	88,244,659	114,046,045	25,801,386	1.29
余剰分(不足分)	△ 9,724,705	△ 24,200,282	△ 14,475,577	2.49
純資産合計	78,519,954	89,845,760	11,325,806	1.14
負債及び純資産合計	89,109,967	117,479,205	28,369,238	1.32

ア 資産の部

令和元年度連結貸借対照表の資産合計は、1,174億7,920万5千円で、一般会計等と比較して283億6,923万8千円増加しており、連単倍率は1.32倍となっています。

(ア) 固定資産

固定資産は256億4,035万4千円増加しており、連単倍率は1.30倍となっています。事業用資産のうち、建物が44億6,818万3千円増加していますが、これは福生病院組合や西多摩衛生組合などの建物を合算したためです。また、インフラ資産のうち、工作物が131億1,150万5千円増加していますが、ほとんどが下水道事業会計によるもので、主に公共下水道の管渠によるものです。

(イ) 流動資産

流動資産は27億2,888万4千円増加しており、連単倍率は1.81倍となっています。これは、各特別会計や一部事務組合等が保有する現金預金や未収金を合算したためです。一般会計等以外における未収金の中でも、国民健康保険特別会計の1億4,195万5千円や福生病院組合の5億6,122万6千円が高い割合を占めております。

イ 負債の部

令和元年度連結貸借対照表の負債合計は、276億3,344万3千円で、一般会計等と比較して170億4,342万9千円増加しており、連単倍率は2.61倍です。

(ア) 固定負債

固定負債は159億799万円増加しており、連単倍率は2.66倍となっています。主な要因は地方債等で、73億5,026万4千円増加しており、その他では82億3,918万5千円増加しております。地方債等では下水道事業会計の26億5,953万7千円、福生病院組合の35億7,377万9千円が主な内訳です。またその他では、下水道事業会計の80億8,880万円が主な内訳です。

(イ) 流動負債

流動負債は11億3,543万8千円増加しており、連単倍率は2.14倍となっています。1年内償還予定地方債等は7億4,435万4千円増加しており、固定負債同様、下水道事業会計と福生病院組合が主な内訳です。

また、未払金が2億6,045万3千円増加していますが、これは主に下水道事業会計の東京都下水道局に対する維持管理負担金や福生病院の年度末に購入した薬品等の未払い等によるものです。公営企業法の適用を受けている下水道事業会計や福生病院組合では、一般会計等にある出納整理期間が存在しないため、未払金が計上されやすい状況にあります。

ウ 純資産の部

令和元年度連結貸借対照表の純資産合計は 898 億 4,576 万円で、一般会計等と比較して 113 億 2,580 万 6 千円増加しており、連単倍率は 1.14 倍です。純資産は資産と負債との差額であり、過去又は現世代の負担を表しています。連結による資産が連単倍率 1.32 倍なのに対し、純資産が 1.14 倍となっています。純資産による負担率が低下しているため、将来世代の負担によって資産形成がされていることが分かります。

(2) 連結行政コスト計算書の概要

(単位:千円、%)

科目	金額			
	令和元年度			
	一般会計等	連結	連単差額	連単倍率
経常費用	22,804,276	41,237,283	18,433,007	1.81
業務費用	9,622,160	16,105,987	6,483,827	1.67
人件費	4,166,492	6,793,664	2,627,172	1.63
職員給与費	2,790,013	5,029,165	2,239,152	1.80
賞与等引当金繰入額	207,037	315,155	108,118	1.52
退職手当引当金繰入額	615,772	859,348	243,576	1.40
その他	553,670	589,996	36,326	1.07
物件費等	5,379,952	8,798,552	3,418,600	1.64
物件費	3,698,623	5,123,856	1,425,233	1.39
維持補修費	134,090	940,807	806,717	7.02
減価償却費	1,403,477	2,586,530	1,183,053	1.84
その他	143,762	147,358	3,596	1.03
その他の業務費用	75,716	513,773	438,057	6.79
支払利息	38,443	179,726	141,283	4.68
徴収不能引当金繰入額	16,192	65,039	48,847	4.02
その他	21,082	269,007	247,925	12.76
移転費用	13,182,116	25,131,294	11,949,178	1.91
補助金等	2,621,438	17,152,677	14,531,239	6.54
社会保障給付	7,975,198	7,977,680	2,482	1.00
他会計への繰出金	2,585,480	324	△ 2,585,156	0.00
その他	0	512	512	-
経常収益	547,332	4,901,822	4,354,490	8.96
使用料及び手数料	387,934	4,349,205	3,961,271	11.21
その他	159,397	552,616	393,219	3.47
純経常行政コスト	△ 22,256,945	△ 36,335,461	△ 14,078,516	1.63
臨時損失	9,683	14,478	4,795	1.50
災害復旧事業費	9,683	9,683	0	1.00
資産除売却損	0	0	0	-
投資損失引当金繰入額	0	0	0	-
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	-
その他	0	4,795	4,795	-
臨時利益	498,475	558,534	60,059	1.12
資産売却益	0	0	0	-
その他	498,475	558,534	60,059	1.12
純行政コスト	△ 21,768,153	△ 35,791,407	△ 14,023,254	1.64

ア 純経常行政コスト

(ア) 経常費用

福生市の令和元年度連結行政コスト計算書の経常費用は412億3,728万円3千円で、一般会計等と比較して184億3,300万7千円増加しており、連単倍率は1.81倍となっています。

人件費は26億2,717万2千円増加していますが、主に福生病院組合によるものです。また、物件費等の増加要因も主に福生病院組合によるものです。病院事業による、医者や看護師等の人件費、薬品等の物件費等が一般会計等に近い金額を示していることは、行政サービスの提供として、病院事業が占めるウエイトが非常に大きいことを意味しています。

移転費用のうち、補助金等は145億3,123万9千円増加しており、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、東京都後期高齢者医療広域連合の給付費が主な要因です。

(イ) 経常収益

福生市の令和元年度連結行政コスト計算書の経常収益は、49億182万2千円で、一般会計等と比較して43億5,449万円増加しており、連単倍率は8.96倍となっています。

使用料及び手数料の増加は、主に下水道事業会計（使用料）と福生病院組合（病院事業の外来、入院などの収益）によるものです。

(3) 連結純資産変動計算書の概要

(単位:千円、%)

科目	金額			
	令和元年度			
	一般会計等	連結合計	連単差額	連単倍率
純行政コスト	△ 21,768,153	△ 35,791,407	△ 14,023,254	1.64
財源	22,716,969	36,586,142	13,869,173	1.61
税収等	13,921,330	19,438,424	5,517,094	1.40
国県等補助金	8,795,639	17,147,718	8,352,079	1.95
本年度差額	948,816	794,735	△ 154,081	0.84
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	0	0	0	-
無償所管換等	70,545	△ 5,886,355	△ 5,956,900	△ 83.44
他団体出資等分の増加	0	0	0	-
他団体出資等分の減少	0	0	0	-
比例連結割合変更に伴う差額	0	△ 63,247	△ 63,247	-
その他	0	△ 16,725	△ 16,725	-
本年度純資産変動額	1,019,361	△ 5,171,591	△ 6,190,952	△ 5.07
前年度末純資産残高	77,500,592	95,017,353	17,516,761	1.23
本年度末純資産残高	78,519,954	89,845,760	11,325,806	1.14

福生市の令和元年度連結純資産残高は、898億4,576万円で、一般会計等と比較して113億2,580万6千円増加しており、連単倍率は1.14倍となっています。

税収等が55億1,709万4千円増加していますが、主に国民健康保険特別会計の国民健康保険税、介護保険特別会計の介護保険料、後期高齢者医療特別会計の後期高齢者医療保険料などを合算したためです。

国県等補助金が83億5,207万9千円増加していますが、主に国民健康保険特別会計、介護保険特別会計などへの国や都からの補助金を合算したためです。

純行政コストが140億2,325万4千円増加していますが、財源もそれに対応して増加しており、その結果、本年度末純資産残高は、一般会計等と比較して113億2,580万6千円増加しています。

(4) 連結資金収支計算書の概要

(単位:千円、%)

科目	金額			
	令和元年度			
	一般会計等	連結合計	連単差額	連単倍率
【業務活動収支】				
業務支出	20,985,148	38,066,182	17,081,034	1.81
業務費用支出	7,802,965	12,876,686	5,073,721	1.65
人件費支出	3,776,001	6,061,958	2,285,957	1.61
物件費等支出	3,988,522	6,383,769	2,395,247	1.60
支払利息支出	38,443	179,726	141,283	4.68
その他の支出	0	251,236	251,236	-
移転費用支出	13,182,183	25,189,496	12,007,313	1.91
補助金等支出	2,621,438	17,210,812	14,589,374	6.57
社会保障給付支出	7,975,265	7,977,747	2,482	1.00
他会計への繰出支出	2,585,480	324	△ 2,585,156	0.00
その他の支出	0	512	512	-
業務収入	21,690,064	39,435,958	17,745,894	1.82
税収等収入	13,892,060	20,253,804	6,361,744	1.46
国県等補助金収入	7,261,973	15,430,120	8,168,147	2.12
使用料及び手数料収入	383,724	3,390,758	3,007,034	8.84
その他の収入	152,307	361,274	208,967	2.37
臨時支出	9,683	12,641	2,958	1.31
災害復旧事業費支出	9,683	9,683	0	1.00
その他の支出	0	2,958	2,958	-
臨時収入	0	16,599	16,599	-
業務活動収支	695,233	1,373,735	678,502	1.98
【投資活動収支】				
投資活動支出	2,964,137	3,894,358	930,221	1.31
公共施設等整備費支出	2,324,553	2,905,331	580,778	1.25
基金積立金支出	485,532	988,897	503,365	2.04
投資及び出資金支出	154,052	0	△ 154,052	-
貸付金支出	0	0	0	-
その他の支出	0	129	129	-
投資活動収入	2,554,540	2,701,147	146,607	1.06
国県等補助金収入	1,533,666	1,572,750	39,084	1.03
基金取崩収入	1,020,874	1,119,819	98,945	1.10
貸付金元金回収収入	0	0	0	-
資産売却収入	0	0	0	-
その他の収入	0	8,578	8,578	-
投資活動収支	△ 409,597	△ 1,193,213	△ 783,616	2.91
【財務活動収支】				
財務活動支出	719,950	1,493,676	773,726	2.07
地方債償還支出	719,950	1,492,097	772,147	2.07
その他の支出	0	1,580	1,580	-
財務活動収入	667,500	1,291,711	624,211	1.94
地方債発行収入	667,500	1,121,728	454,228	1.68
その他の収入	0	169,982	169,982	-
財務活動収支	△ 52,450	△ 201,966	△ 149,516	3.85
本年度資金収支額	233,186	△ 21,443	△ 254,629	△ 0.09
前年度末資金残高	446,958	2,472,116	2,025,158	5.53
比例連結割合変更に伴う差額	0	△ 22,147	△ 22,147	-
本年度末資金残高	680,143	2,428,520	1,748,377	3.57
前年度末歳計外現金残高	93,122	93,265	143	1.00
本年度歳計外現金増減額	△ 14,244	△ 14,252	△ 8	1.00
本年度末歳計外現金残高	78,878	79,012	134	1.00
本年度末現金預金残高	759,021	2,507,531	1,748,510	3.30

福生市の令和元年度末連結資金残高は24億2,852万円、一般会計等と比較して17億4,837万7千円増加しており、連単倍率は3.57倍となっています。

ア 業務活動収支の部

業務活動収支の部は、業務支出で連単倍率が1.81倍、業務収入で連単倍率が1.82倍となっています。業務活動収支でプラスとなっているのは、下水道事業会計や西多摩衛生組合などであり、一方マイナスは、国民健康保険特別会計や福生病院組合などとなっています。業務活動収支の連単倍率は1.98倍となっています。

イ 投資活動収支の部

投資活動収支の部は、投資活動支出で連単倍率が1.31倍、投資活動収入で連単倍率が1.06倍となっています。投資活動収支でプラスとなっているのは、東京都後期高齢者医療広域連合で、その他団体は全てマイナスとなっています。マイナスの主な要因は、介護保険特別会計による基金積立金支出、下水道事業会計、福生病院組合による公共施設等整備費支出によるものです。投資活動収支の連単倍率は2.91倍となっています。

ウ 財務活動収支の部

財務活動収支の部は、財務活動支出で連単倍率が2.07倍、財務活動収入で連単倍率が1.94倍となっています。

下水道事業会計では2億1,000万円、福生病院組合では1億6,295万6千円の地方債借入を行い、それぞれ3億4,575万円、3億3,775万9千円の地方債を償還しています。地方債償還支出の連単倍率が地方債発行収入の連単倍率を上回る状況は一般会計等以上に、地方債に頼らない行政運営が行えている結果と捉えることができます。

9 統一的な基準による財務書類における注記（一般会計等、全体、連結）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

ア 有形固定資産

取得原価で評価しています。ただし、インフラ資産土地の道路について、昭和59年度以前に取得したもの、取得原価が不明なものは、原則として備忘価格1円としています。

イ 無形固定資産

取得原価で評価しています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの

取得原価又は出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産

定額法により残存価額1円まで減価償却を行っています。なお、主な耐用年数は、概ね次のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 10年～60年

物品 2年～20年

ただし、物品のうち、図書館法（昭和25年法律第118号）第3条第1号及び学校図書館法（昭和28年8月8日号外法律第185号）第2条で定められた資料のうち、地方自治法施行規則（昭和22年5月3日号外内務省令第29号）第15条第2項に掲げる歳出予算に係る節の区分、18備品購入費で取得したもの（以下、図書という。）については減価償却を行わないこととしています。

イ 無形固定資産

定額法により残存価額0円まで減価償却を行っています。

また、地上権は、権利を設定した際の契約金として支出した金額を資産計上しており、その償却については、契約の更新料支払時もしくは契約期間満了時に減価償却しています。更新料支払時の減価償却額の算定方法は、減価償却額＝更新直前の地上権の帳簿価格×（更新料の額／更新時の地上権の価格（時価））となり、更新時の地上権の価格とは、その地上権の目的となっている宅地の自用地としての価格×土地利用制限率（100分の30）としています。契約期間満了時については、残存価格0円として減価償却を行います。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

イ 退職手当引当金

退職手当債務から東京都市町村職員退職手当組合加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち福生市に按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

ウ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ア ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 物品の計上基準

物品については、取得価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。ただし、物品のうち、図書については全て計上しています。

イ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、修理や改良が、通常の維持管理費用や損壊した場合の現状回復である場合は修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象の変更等はありません。

4 偶発債務

(1) 債務保証又は損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

区分		金額 (千円)
一般会計		878,048
	福生市土地開発公社が融資を受けた公共用地等取得資金に係る債務保証	878,048
特別会計		0
合計		878,048

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

ア 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

イ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

ウ 表示単位未満を四捨五入することにより、合計等が一致しない場合があります。

エ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	△3.2%
将来負担比率	—

オ 繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額 (千円)
繰越明許費 (一般会計)	98,807

カ 福生市下水道事業会計決算に係る注記事項「I 重要な会計方針」2(1) に基づき、退職手当引当金を一般会計に含め計上しています。

退職手当引当金 3,254,057 千円 (うち下水道事業会計 46,487 千円)

退職手当引当金繰入金 615,772 千円 (うち下水道事業会計 46,487 千円)

(2) 貸借対照表に係る事項

ア 物品について、内訳は次のとおりです。

区分	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
図書	824,498	—
図書以外	1,480,997	962,684
合計	2,305,495	962,684

イ 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

(ア) 範囲：普通財産

(イ) 内訳：土地 3,215,072 千円

上記の(3,215,072千円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

ウ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

13,203,026 千円

エ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	11,634,980 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,157,148 千円
将来負担額	14,845,085 千円
充当可能基金額	7,080,250 千円
特定財源見込額	2,254,068 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	13,203,026 千円

(3) 行政コスト及び純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

ア 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

イ 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上していません。

(4) 資金収支計算書に係る事項

ア 基礎的財政収支

△211,263 千円

イ 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	25,359,062 千円	24,678,918 千円
繰越金に伴う差額	△446,958 千円	—
資金収支計算書	24,912,104 千円	24,678,918 千円

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

ウ 資金収支計算書の業務活動収支と行政コスト及び純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書業務活動収支	695,233 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,533,666 千円
未収債権、未払債務等の増減	463,920 千円
減価償却費	△1,403,477 千円
賞与等引当金繰入額	△207,037 千円
退職手当引当金繰入額	△615,772 千円
徴収不能引当金繰入額	△16,192 千円

資産除売却損	0 千円
臨時利益その他	498,475 千円
行政コスト及び純資産変動計算書の本年度差額	948,816 千円

エ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は 1,000,000 千円です。

6 全体財務書類に関する注記

(1) 全体財務書類の対象となる会計

福生市国民健康保険特別会計、福生市介護保険特別会計、福生市後期高齢者医療特別会計、福生市下水道事業会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 下水道事業会計における地方公営企業会計適用による影響

下水道事業会計では令和元年度から地方公営企業会計を適用しています。

① 貸借対照表

地方公営企業会計適用により、平成 30 年度貸借対照表から令和元年度開始貸借対照表への移行による主な影響額は次のとおりです。

無形固定資産（その他） 2,018,659 千円の増加

固定負債（その他） 8,332,195 千円の増加

② 純資産変動計算書

平成 30 年度本年度末純資産残高と地方公営企業会計適用後となる令和元年度前年度末純資産残高との差額については、無償所管換等において調整しています。

平成 30 年度 本年度末純資産残高 11,691,427 千円

令和元年度 前年度末純資産残高 5,734,527 千円

調整額（無償所管換等） Δ5,956,900 千円

7 連結財務書類に関する注記

(1) 財務書類の対象となる団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
福生病院組合	一部事務組合	比例連結	45.8%
西多摩衛生組合	一部事務組合	比例連結	19.9%
瑞穂斎場	一部事務組合	比例連結	17.0%

東京たま広域資源循環組合	一部事務組合	比例連結	1.5%
東京市町村総合事務組合	一部事務組合	比例連結	2.1%
東京市町村議会議員公務災害組合	一部事務組合	比例連結	5.5%
東京都市町村職員退職手当組合・特別会計	一部事務組合	比例連結	4.3%
東京都後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	0.4%
福生市土地開発公社	地方三公社	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

ア 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

イ 地方三公社は、全部連結の対象としています。

ウ 消費税等の会計処理は、税込み方式によっています。ただし、一部の連結対象団体については、税抜き方式によっています。

エ 決算日は令和2年（2020年）3月31日です。

（2）出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

**令和元年度
福生市の統一的な基準による財務書類の分析**

令和3年9月 発行

企画・発行 福生市企画財政部財政課

〒197-8501 東京都福生市本町5番地

TEL 042-551-1511(代表)